

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市計画総務一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157101000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室都市総務課			
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5037			
	<b>目</b>	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度	
	<b>事業</b>	都市計画総務一般事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法 明石市都市計画審議会条例			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
5-1 良好な都市環境の整備	委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
<b>個別計画</b>								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。  
 適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	令和2年度	件	5,000

**事業内容**

- ・局、室及び課の庶務事業
- ・地域地区等の都市計画決定
- ・都市計画審議会の開催  
平成30年度 2回  
令和元年度 3回  
令和2年度 2回(見込)
- ・都市計画支援システムによる情報提供  
平成30年度使用件数 5,309件  
令和元年度使用件数 5,073件  
令和2年度使用件数 5,000件(見込)
- ・西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)の町設定について検討を行ってきた。  
(令和2年6月議会で町名設定等について議決済)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	4,560	26,730	31,290	912	0	1,150	29,228	正規	2.70	771	0.00
01当初予算	9,543	23,220	32,763	1,689	0	1,115	29,959		再任用	0.00	その他
01決算	7,631	23,220	30,851	912	0	1,095	28,844	任期付	1.00	合計	3.70
02当初予算	8,882	24,570	33,452	1,672	0	1,110	30,670				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬ほか	356		報酬	都市計画審議会等委員報酬	731
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,691	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,437		
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	2,512	委託料	都市計画支援システム保守等業務委託ほか	3,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,199	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,500		
備品購入費	大判プリンター購入費ほか	1,199	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	1,664		
その他	研修参加負担金、指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	674	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	550		
<b>合計</b>			<b>7,631</b>	<b>合計</b>			<b>8,882</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。			5,309	5,073	5,000
		令和2年度	件	5,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、都市局、都市整備室及び都市総務課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。</li> <li>・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使用件数が約5千件あるなど、有効に活用されているといえる。</li> <li>・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進により事業を進めていく。</li> </ul>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		屋外広告物規制事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	屋外広告物規制事務事業		根拠法令・要綱等	屋外広告物法・明石市屋外広告物条例				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外広告物及び屋外広告業の規制を行うことで、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数	令和2年度	件	550
	屋外広告業の登録又は登録に代わる届出	屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数	令和2年度	件	1(登録) 50(届出)
事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成30年度 506件 令和元年度 534件 令和2年度 530件(見込)				
	兵庫県で屋外広告業の登録をしていない者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく登録申請について、登録事項について審査し、登録証を与える。 平成30年度 0件 令和元年度 0件 令和2年度 1件(見込)				
	兵庫県で屋外広告業の登録をしている者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの、登録に代わる届出(特例届出)を受ける。 平成30年度 165件 令和元年度 88件 令和2年度 50件(見込)				

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30決算	1,471	14,040	15,511	0	0	6,089	9,422			
01当初予算	237	14,040	14,277	0	0	6,089	8,188	正規	1.30	7人 <sup>*</sup> 0.00
01決算	140	14,040	14,180	0	0	5,934	8,246	再任用	0.00	その他 0.00
02当初予算	215	13,230	13,445	0	0	6,000	7,445	任期付	1.00	合計 2.30

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	32		旅費	近接地旅費	54
	需用費	屋外広告物関係図書購入費ほか一般事務経費	98		需用費	屋外広告物関係図書購入費ほか一般事務経費	161
	使用料及び賃借料	パソコンリース料	10				
	合計		140		合計		215

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数			506	534	530
		令和2年度	件	550			
	屋外広告業の登録又は登録に代わる届出	屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数			0(登録) 165(届出)	0(登録) 88(届出)	1(登録) 50(届出)
		令和2年度	件	1(登録) 50(届出)			
<b>指標で表せない成果</b>							
屋外広告物規制については、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る取り組みを通して、良好な都市環境の形成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>・本事業は、これまで市では屋外広告物に関する規制のうち許可事務のみ県から移譲を受け、県条例に基づいて行ってきたが、平成30年4月1日の中核市移行に伴い、市屋外広告物条例を制定し、すべての規制の事務を市が行うこととなった。</p> <p>・当該条例による許可手続きについては、県条例によることから一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が一定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知、啓発及び是正、指導を強化・推進していく。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 003			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室都市総務課			
	項	都市計画費			<b>連絡先</b>	(078)918-5037		
	目	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	平成 4 年度
	事業	都市景観形成事務事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市都市景観条例				
	5-1 良好な都市環境の整備			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○
<b>個別計画</b>	都市景観形成基本計画		委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	令和2年度	件	20	

<b>事業内容</b>	都市景観形成事業				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全（助成は年間3物件程度）</li> <li>・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成</li> <li>・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度・・・20件</li> <li>令和元年度・・・22件</li> <li>令和2年度・・・20件（見込）</li> </ul> </li> <li>平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施（会議によらない助言を含む）             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度・・・1回</li> <li>令和元年度・・・3回</li> <li>令和2年度・・・3回（見込）</li> </ul> </li> <li>・啓発：都市景観に関する出前講座             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度・・・8回</li> <li>令和元年度・・・6回</li> <li>令和2年度・・・3回（見込）</li> </ul> </li> </ul>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,795	8,910	10,705	0	0	0	10,705	正規	1.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	5,677	8,910	14,587	0	0	0	14,587	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,075	8,910	9,985	0	0	0	9,985	任期付	0.00	合計	1.30
02当初予算	873	10,530	11,403	0	0	0	11,403				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	119		報酬	都市景観審議会委員報酬	356
旅費	近接地旅費	68	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	260		
需用費	市制施行100周年記念事業関係費ほか	18	旅費	近接地旅費	135		
負担金補助及び交付金	都市景観形成重要建築物等助成金ほか	870	需用費	景観関係図書購入費ほか	12		
			負担金補助及び交付金	景観まちづくり研修出席負担金ほか	110		
	<b>合計</b>		1,075		<b>合計</b>	873	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数			20	22	20
		令和2年度	件	20			
<b>指標で表せない成果</b>							
都市景観の形成については、中長期的に取り組むことで景観の保全や良好な景観の形成つながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>・本事業は、明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠なものである。また、景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められているといえる。</p> <p>・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成されつつある。</p> <p>・今後の展開としては、従来の事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導を引き続き積極的に行っていく。</p> <p>・コロナウイルス感染拡大に伴う業務見直しにおいて、市民への啓発、PR活動が大幅に見直され、特に現場に向く講座等は保留となっている。今後、手法を見直すことで市民講座等のみならず、他にも有効な啓発方法を模索し、市民自らの意識の更なる高揚を目指し、景観形成を図れるよう事業を推進していく。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	まちづくり推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157101000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室都市総務課				
	<b>項</b>	都市計画費	<b>連絡先</b>	(078)918-5037					
	<b>目</b>	都市計画総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度			
	<b>事業</b>	まちづくり推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
地区計画数	地区計画を策定した地区数（累計）	令和2年度	地区	28	
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	令和2年度	回	10	

<b>事業内容</b>	①地区計画の推進	
	地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 【地区計画策定数】 平成30年度 26地区 令和元年度 27地区 令和2年度 28地区（見込）	
	②まちづくり活動助成	
<b>事業内容</b>	・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 【派遣回数】 平成30年度 7回 令和元年度 0回 令和2年度 10回（見込）	
	・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 【助成地区数】 平成30年度 0地区 令和元年度 1地区 令和2年度 1地区（見込）	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	769	7,290	8,059	0	0	0	8,059	正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,819	6,480	8,299	0	0	0	8,299	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	753	6,480	7,233	0	0	0	7,233	任期付	0.00	合計	0.80
02当初予算	1,909	6,480	8,389	0	0	0	8,389				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費ほか	91		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	300
	需用費	一般事務用品	46	旅費	近接地旅費ほか	209	
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金ほか	616	需用費	図書購入費ほか一般事務経費	200	
				負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金ほか	1,200	
	<b>合計</b>		753		<b>合計</b>	1,909	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)			0(26)	1(27)	1(28)
		令和2年度	地区	28			
	説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数			7	4	10
		令和2年度	回	10			
<b>指標で表せない成果</b>							
地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要がある。</li> <li>・地区計画の策定数が27地区(令和2年7月現在)と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。</li> <li>・少子高齢化に伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより様ではない。今後も事例研究を重ね、支援や協働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。</li> </ul>						





## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-005	事務事業名	都市計画方針策定事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。			2	2	3
		令和2年度	件	3			
<b>指標で表せない成果</b>							
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が求められている。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。 ・当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	コミュニティ交通運行事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157101000 - 006			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室都市総務課			
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5035			
	<b>目</b>	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度	
	<b>事業</b>	コミュニティ交通運行事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	道路運送法			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	総合交通計画		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数	令和2年度	万人/年	100	
コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間利用者総数) / 365日	令和2年度	人/日	3,000	

<b>事業内容</b>	<b>コミュニティバス(たこバス)の概要</b>	
	<p>交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。マップの配布、エコファミリー制度、各種キャンペーンやイベントの実施など利用促進を行う一方で、路線改廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用者の利便性向上を図っている。また、令和元年度からは、高齢者優待制度の拡大で運賃が無料となっている。平成25年度以降、目標利用者100万人/年を達成した後も利用者は、堅調に増加しており、地域の交通手段として定着している。また、令和元年度からは、高齢者優待制度の拡大により、利用者は大幅に増加し、過去最高の約128万人/年となったものの、今年度はコロナ禍により利用者は減少に転じる見込みである。</p> <p>運行時間 : 概ね7時～21時                  便数 : 概ね1時間に1便                  運賃 : 大人100円・小人50円                  運行事業者 : 4事業者、15ルート                  神姫バス (4ルート) ①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島                  明正キャブ (6ルート) ③松陰 ④大久保南 ⑦西江井ヶ島 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東                  明石タクシー (2ルート) ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘                  ルミナスタクシー (3ルート) ⑬西岡西 ⑭清水西 ⑮二見</p> <p>【年間利用者数】                  平成30年度 1,117,200人/年、令和元年度 1,277,827人/年、令和2年度 1,095,000人/年(見込)                  【年度別1日当たりの平均利用者数】                  平成30年度 3,061人/日、令和元年度 3,491人/日、令和2年度 3,000人/日(見込)</p>	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	155,900	13,500	169,400	0	0	0	169,400	正規	1.60	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	170,860	13,500	184,360	0	0	0	184,360	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	183,780	13,500	197,280	0	0	0	197,280	任期付	1.00	合計	2.60
02当初予算	217,860	15,660	233,520	0	0	0	233,520				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		旅費	近接地旅費等	50
	需用費	事務用品等	477		需用費	事務用品等	635
	負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	183,296		使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150
					負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金等	217,025
	<b>合計</b>		183,780		<b>合計</b>		217,860

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-006	事務事業名	コミュニティ交通運行事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数			112	128	109
		令和2年度	万人/年	100			
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日			3,061	3,490	3,000
		令和2年度	人/日	3,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結ぶ交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用が増えることで、クルマの利用が減り、渋滞緩和につながる。</li> <li>・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、通院や買い物など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>運転手不足に起因する人件費の上昇などにより、運行開始当初と比べ運行経費が増加に加え、今年度は、コロナ禍により、利用者の減少が見込まれているが、市民にとって欠かせない交通手段として定着してきていることから、運行経費の見直しのほか、持続可能な事業スキームを検討し、現状の路線の確保・維持に努めていく。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	交通政策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157101000 - 007				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室都市総務課				
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5035				
	<b>目</b>	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度		
	<b>事業</b>	交通政策事業		<b>根拠法令・要綱等</b>					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	総合交通計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>							
	平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。							
	<b>成果指標</b>							
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>			
公共交通利用者数	年間利用者数	令和4年度	千人/年	100,000				

<b>事業内容</b>	公共交通の利用促進を基本とし、誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立に向け、必要な取り組みを展開していく。 ⇒【公共交通利用者数(千人/年)】平成24年度:95,157、平成30年度:102,059、令和元年度:102,500(見込)、令和2年度:82,000(見込)							
	<p>①総合交通計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能なきめ細やかな路線網の構築に向けた交通ネットワークの考え方を検討し、路線バスやたこバスをはじめ、公共交通のあり方について検討し、社会や市民のニーズに合った利用しやすい交通環境をめざした計画策定に向け必要な調査を実施する。</li> </ul> <p>②公共交通の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通の利用促進を図るため、学校等で出前講座の実施し、マイカーからの転換を促す。(明石商業高校ほか)</li> <li>明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗ろうプロジェクト!」を通じて、本市転入者、免許返納者、4ヶ月健診受診者に対し、明石市内無料乗車券やバスマップを提供し、積極的に公共交通利用者に転換させ、利用者増に向けた活動を行う。</li> </ul> <p>③鉄道駅舎等のバリアフリー化事業等(補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に公共交通を利用できるよう、国、県と連携して市内鉄道駅へのホームドアの設置および駅舎のバリアフリー化、ノンステップバスの導入などを促進する。</li> </ul> <p>【ホームドア設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西明石駅5・6番線:平成30年度詳細設計、令和元年度～令和3年度工事、令和3年度供用開始予定</li> <li>西明石駅3・4番線:令和2年度詳細設計、令和3年度～令和5年度工事、R5年度供用開始予定</li> </ul> <p>【駅舎バリアフリー化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林崎松江海岸駅:令和元年度詳細設計、令和2年度工事、令和2年度供用開始予定</li> <li>中八木駅:令和2年度詳細設計、令和3年度工事、令和3年度供用開始予定</li> </ul> <p>【ノンステップバス】平成30年度:6両、令和元年度:7両、令和2年度:9両(見込)</p> <p>【ユニバーサルデザインタクシー】令和元年度:7両、令和2年度:10両(見込)</p>							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	67,674	7,830	75,504	0	56,800	0	18,704	正規	1.60	ｱｶｼ	0.00
01当初予算	243,671	13,500	257,171	3,000	215,300	0	38,871	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	97,758	13,500	111,258	0	80,600	0	30,658	任期付	1.00	合計	2.60
02当初予算	211,493	15,660	227,153	0	190,200	0	36,953				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域公共交通会議報償費	98		報償費	地域公共交通会議報償費等	565
旅費	近接地旅費等	342	旅費	近接地旅費等	691		
需用費	事務用品等	75	需用費	事務用品等	150		
委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託ほか	7,887	委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託ほか	11,806		
使用料及び賃借料	グリーンスローモビリティ関係経費	51	負担金補助及び交付金	ホームドア設置の促進事業補助金等	198,051		
負担金補助及び交付金	ホームドア設置の促進事業補助金等	89,305	その他	グリーンスローモビリティ電源設置工事費等ほか	230		
<b>合計</b>			97,758	<b>合計</b>			211,493

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-007	事務事業名	交通政策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公共交通利用者数	年間利用者数			102,059	102,500 (見込)	82,000
		令和4年度	千人/年	100,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通の利便性向上や利用促進施策の実施により、公共交通サービスの維持と拡充を図り、クルマに依存しなくとも暮らせる交通環境を目指すことは、高齢社会やコンパクトシティへのまちづくりに欠かせない要素である。</li> <li>・モビリティ・マネジメントなどにより、クルマから公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>明石市総合交通計画(平成24年度改定)に基づき、令和4年において公共交通利用者数を約1億人/年(平成22年:9,329万人)とするため、着実に交通政策事業を展開していくとともに、計画の見直しに着手し、持続可能なきめ細やかな路線網の構築に向けた交通ネットワークの考え方を検討し、地域の店舗などをはじめ、地域の力を活用した交通手段や、社会や市民のニーズに合った利用しやすい交通をめざす。</p>						



## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-008	事務事業名	住居表示整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。			30.9	30.9	/
		平成31年度	%	30.9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和元年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和元年度限りで休廃止					



# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	公園維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157103000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室緑化公園課				
	<b>項</b>	都市計画費			<b>連絡先</b>	(078)918-5039			
	<b>目</b>	公園費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度
	<b>事業</b>	公園維持管理事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市公園法					
	5-4 公園の整備・緑化の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
<b>個別計画</b>	緑の基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	令和2年度	件	0

**事業内容**

①市内約470箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。  
 ②公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(約280団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。

【平成30年度主な委託・工事等】  
 ①門池公園フェンス改修工事  
 ②金ヶ崎公園法面復旧工事  
 ③公園樹木等維持管理業務委託  
 ④公園施設等の修繕

【令和元年度主な委託・工事等】  
 ①明石中央体育会館屋上防水改修工事  
 ②山手台3号公園ほか公園灯更新工事  
 ③公園樹木等維持管理業務委託  
 ④公園施設等の修繕

【令和2年度主な委託・工事等】  
 ①公園灯LED更新工事  
 ②東野町公園ほか藤棚設置工事  
 ③公園樹木等維持管理業務委託  
 ④公園施設等の修繕

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○				○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	231,864	167,280	399,144	1,381	34,200	967	362,596	正規	14.70	ｱｶﾞｲﾄﾞ	0.00
01当初予算	298,846	161,480	460,326	0	83,000	5,149	372,177	再任用	7.00	その他	0.00
01決算	268,757	161,480	430,237	0	81,400	965	347,872	任期付	1.80	合計	23.50
02当初予算	368,852	149,130	517,982	0	150,000	8,198	359,784				

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金等	10,083		報償費	公園愛護会に対する報償金等	11,474
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	50,955		需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	60,354
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	113,128		委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	131,158
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	577		使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	977
工事請負費	明石中央体育会館屋上防水改修工事ほか	90,325		工事請負費	公園灯LED更新工事ほか	160,000
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	3,689		その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	4,889
<b>合計</b>		<b>268,757</b>		<b>合計</b>		<b>368,852</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-001	事務事業名	公園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。			0	0	0
		令和2年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
公園に対する苦情や要望が多様化する中、経費の削減を図りながら、市民サービスが低下しないように迅速かつ安全で適切な公園の管理を行なっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>市内に約470箇所ある公園や緑地において、来園者が安全で安心して利用できるように努めている。特に、幼児や児童が利用する遊具等の公園施設は、点検業務を充実させている。また、市民との協働事業の一つである公園愛護会や花壇コンクールなどを活用し、魅力ある安全で安心な公園を維持している。</p> <p>今後、市民との協働事業をさらに拡充し、限られた予算の範囲内で市民の方々からより安全で親しまれる公園を目指していく。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	指定管理者維持管理委託事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157103000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室緑化公園課			
	<b>項</b>	都市計画費			<b>連絡先</b>	(078)918-5039		
	<b>目</b>	公園費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
	<b>事業</b>	公園維持管理事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例					
<b>個別計画</b>	緑の基本計画		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
				委託	指定管理	○		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者をはじめ、市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園（プール含む）・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	令和2年度	人	280,000
スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園（プール除く）・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	令和2年度	%	50

**事業内容**

- ・管理運営業務
- ①維持管理業務【対象施設[石ヶ谷公園(13.9ha)、明石海浜公園(19.9ha)、魚住北公園(1.3ha)内の建物、施設、設備及び植樹等の公園部分]の維持管理】
- ②貸館業務等【対象施設[中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)、明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)]の貸館等】
- ③自主事業【パレー、卓球、バドミントンなどのスポーツ種目の他、わんぱくキッズスポーツ教室など、幼児から高齢者までを対象とした多彩な教室等】

【平成30年度】

- ・中央体育会館のリニューアルしたトレーニングルームについて、月会員、デイ会員制度を設けるなど利用を促進した。
- ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。

【令和元年度】

- ・中央体育会館のトレーニングルームについて一層の利用促進を図った。また、海浜公園の芝生エリアでグラウンドゴルフ開放を実施した。
- ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。
- ・明石市制施行100周年記念事業として「明石中央体育会館スポーツカーニバルin石ヶ谷公園」などの自主事業を実施した。

【令和2年度】

- ・中央体育会館のトレーニングルームについて一層の利用促進を図る。また、海浜公園の芝生エリアでグラウンドゴルフ開放を実施する。
- ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施する。
- ・各種スポーツ大会やイベント開催時に、飲食ブースの出店などにより賑わいづくりを進めることで来場者を増やし、施設利用者の増加につなげる。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	224,124	30,780	254,904	0	0	69,853	185,051	<b>令和2年度 人員配置(人)</b>	<b>正規</b>	<b>2.70</b>	<b>7/11 件</b>	<b>0.00</b>				
01当初予算	223,648	30,800	254,448	0	0	72,527	181,921									
01決算	221,462	30,800	252,262	0	0	70,286	181,976						<b>再任用</b>	<b>0.00</b>	<b>その他</b>	<b>0.00</b>
02当初予算	221,327	24,030	245,357	0	0	71,942	173,415									

区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
	委託料	指定管理料	221,462			委託料	指定管理料	221,327
<b>合計</b>			221,462	<b>合計</b>			221,327	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園(プール含む)・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。			268,851	253,107	240,000
		令和2年度	人	280,000			
	スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園(プール除く)・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。			39.5	41.7	47.0
		令和2年度	%	50			
<b>指標で表せない成果</b>							
石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園の大部分は多くの市民が気軽に様々な目的で利用できる無料公園施設であり、市民の憩いの場として文化・レクリエーション活動や健康増進に大きく寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園は、体育館、テニスコート、グラウンドおよびプールなどの有料公園施設を有していることから、よりきめ細かな市民サービスが求められている。</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かしたサービス向上や管理運営費の縮減を行い、効率化を図るとともに市民満足度も向上している。また、平成24年度からは、3公園の維持管理運営を共同事業体による一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。</p> <p>今後も公園利用者の安全を確保し、既存施設を適切に管理することで、公園施設の延命化を図り施設更新費用の抑制に努める。</p>						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	(仮称)17号池公園整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157103000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	都市計画費					
	<b>目</b>	公園費					
	<b>事業</b>	(仮称)17号池公園整備事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室緑化公園課			
	5-4 公園の整備・緑化の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5039			
<b>個別計画</b>	緑の基本計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	都市公園法			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ため池再整備により生み出される、約5.4haのため池跡地に、本格的な野球場として利用可能な「緑のグラウンド」や各種スポーツや地域のイベントなどにも活用できる「多目的グラウンド」、全面を芝生で敷き詰めた「みんな広場」などを備えた運動公園を整備し、市民がスポーツに親しむとともに、こどもから高齢者までが憩える空間整備を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和2年度	m <sup>2</sup>	7.5

**事業内容**

整備内容: 野球場としても利用できる「緑のグラウンド」  
 各種スポーツのできる「多目的グラウンド」  
 植栽、遊具、管理施設ほか

整備実績と予定:  
 平成30年度 基本設計・実施設計委託  
 令和元年度 敷地造成・地下埋設物布設工事ほか  
 令和2年度 園路広場・管理施設整備工事ほか  
 令和3年度 管理棟築造・植栽工事ほか

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	46,080	8,910	54,990	15,000	28,600	0	11,390				
01当初予算	305,500	11,340	316,840	150,000	150,300	0	16,540	正規	1.40	別件	0.00
01決算	175,231	11,340	186,571	82,980	84,400	5,545	13,646	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	335,689	11,340	347,029	150,000	180,400	0	16,629	任期付	0.00	合計	1.40

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	(仮称)17号池公園実施設計追加業務委託ほか		3,200		委託料
	工事請負費	(仮称)17号池公園造成工事ほか	171,504		工事請負費	園路広場、管理施設整備工事	320,000
	補償補填及び賠償金	工作物移転補償	527		負担金補助及び交付金	水道施設分担金	1,485
					役務費	給水装置工事手数料	4
	<b>合計</b>		175,231		<b>合計</b>		335,689

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-003	事務事業名	(仮称)17号池公園整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.93	6.91	6.93
		令和2年度	㎡	7.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「みんなにやさしい運動公園」をコンセプトに、かねてより設置の要望が高く、市内に不足している本格的な野球場として利用可能な「緑のグラウンド」をはじめ、各種スポーツや地域のイベントなどに活用できる「多目的グラウンド」、障害のある子どももいない子どももいっしょに遊べる遊具を備えた「みんな広場」などの整備を行っていく。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市公園整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157103000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	都市計画費					
	<b>目</b>	公園費					
	<b>事業</b>	都市公園整備事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室緑化公園課				
	5-4 公園の整備・緑化の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5039			
<b>個別計画</b>	緑の基本計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法第4条第1項			
<b>実施方法</b>	直営	○		補助・助成			
	委託	○	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となるよう、土地区画整理事業で確保した用地に都市公園を整備する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和2年度	m <sup>2</sup>	7.5	

<b>事業内容</b>	街区公園を整備する。 整備内容: 多目的広場、植栽、遊戯施設ほか 整備実績と予定 平成30年度 大久保町三軒茶屋公園(29年度から繰越)、住吉3丁目西公園(29年度から繰越) 令和元年度 (仮称)西脇宮の前公園(設計委託) 令和2年度 (仮称)西脇宮の前公園(整備工事)				
	公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具及びスプリング遊具の補修・更新工事を行う。 平成30年度 スプリング遊具6公園10基 令和元年度 スプリング遊具2公園3基 令和2年度 スプリング遊具4公園6基				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	24,201	7,695	31,896	9,988	14,100	113	7,695				
01当初予算	5,500	8,505	14,005	0	1,500	0	12,505	正規	0.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	2,384	8,505	10,889	0	1,300	0	9,589	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	14,167	5,265	19,432	0	10,100	0	9,332	任期付	0.00	合計	0.65

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	(仮称)西脇宮の前公園実施設計業務委託	1,344		工事請負費	(仮称)西脇宮の前公園整備工事、遊具等補修工事	14,000
工事請負費	清水鳥喰下公園ほかスプリング遊具更新工事	1,040		負担金補助及び交付金	水道施設分担金	165	
				役務費	給水装置工事手数料	2	
<b>合計</b>			2,384	<b>合計</b>			14,167

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-004	事務事業名	都市公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.93	6.91	6.93
		令和2年度	㎡	7.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
区画整理事業との連携を図り、市民1人あたりの公園面積の向上を目指し、公園整備を行っていく。						



## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	都市公園安全・安心対策事業	根拠法令 ・要綱等	都市公園法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理	
個別計画	緑の基本計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	令和5年度	%	100

事業 内容	整備実績と予定				
	平成30年度 明石中央体育会館電気機械設備更新、明石中央体育会館エントランス舗装更新、明石海浜公園 公園灯6基 令和元年度 明石中央体育会館エントランス舗装更新 ほか 令和2年度 明石海浜公園 公園灯6基、船上東公園遊具更新				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	45,992	9,315	55,307	22,662	22,600	0	10,045				
01当初予算	64,280	9,315	73,595	20,000	24,000	0	29,595	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	62,833	9,315	72,148	28,488	29,900	1,585	12,175	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	11,180	7,695	18,875	5,450	5,400	0	8,025	任期付	0.00	合計	0.95

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	18		旅費	近接地旅費	40
	需用費	印刷製本費	14		需用費	消耗品・印刷製本費	160
	委託料	明石中央体育会館前広場内廃棄物運搬業務委託	2,544		委託料	明石中央体育会館便所ほか改修工事実施設計業務委託	5,900
	使用料及び賃借料	コピー使用料	80		使用料及び賃借料	コピー使用料	80
	工事請負費	明石中央体育会館前広場更新工事ほか	60,177		工事請負費	明石海浜公園公園灯更新工事	5,000
	合計				62,833	合計	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-005	事務事業名	都市公園安全・安心対策事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの			99	99	99
		令和5年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。 「健全な遊具の率」は、26年度に一旦100%になったが、5年毎に長寿命化計画を見直しを行うため、計画の更新時に老朽化した遊具(18基)が出てきたため、指標が変動する。「建築物耐震化率」について、明石中央体育館の1施設が対象であることにより、H28年度には、主要構造部材の耐震化を実施し、H29年度には非構造部材の特定天井の耐震化を実施した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成21年度から平成25年度までの5ヶ年の計画であった都市公園安全安心対策緊急総合支援事業は、平成25年度当初、国庫補助金の交付額が要望額に達しておらず、計画どおりに施工できなかったが、国予算の平成25年度補正及び平成26年度に創設された公園施設長寿命化対策支援事業において事業費が補填され当初計画していた事業は完了する。なお、今後は、公園施設長寿命化計画に基づき事業を行う予定である。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	緑化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画							

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 花と緑に関する相談や園芸講習会及び各種展示会等のイベント開催により、市民の花と緑のまちづくりに対する意識の醸成に繋げる。また、緑化活動に取り組む市民や団体のボランティアと協働して、緑化の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。	令和2年度	人	47,000
市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているを示す指標とする。	令和2年度	回	10

**事業内容**

①花と緑の学習園の管理運営  
 ・園芸講習会等や各種展示会の実施  
 【平成30年度実績】園芸講習会36回 市民交流会等10回 展示会4回(8日間) 来園者45,697人(うち見本園散策者31,955人)  
 【令和元年度実績】園芸講習会35回 市民交流会等10回 展示会4回(8日間) 来園者44,992人(うち見本園散策者28,045人)  
 【令和2年度見込】園芸講習会24回 市民交流会等 7回 展示会2回(4日間) 来園者30,000人(うち見本園散策者20,000人)  
 ・みどりの相談所及び図書コーナー  
 【平成30年度実績】緑化相談1,270件 図書閲覧9,157人  
 【令和元年度実績】緑化相談1,269件 図書閲覧12,368人  
 【令和2年度見込】緑化相談 800件 図書閲覧6,000人

②花壇コンクールの開催  
 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。  
 昭和46年4月に開催され、令和2年4月で81回目の開催となる。(配布草花苗数→約93,000株)  
 【平成30年度実績】156団体 【令和元年度実績】153団体 【令和2年度実績】149団体

③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～  
 【平成30年度実績】3件 【令和元年度実績】0件 【令和2年度見込】5件

④市民記念植樹祭委託(市民団体が主体となって行う記念植樹を支援) 昭和53年4月～

⑤市民ボランティアによる花壇維持管理  
 市民ボランティアによる駅前などを中心とした花壇の植栽や維持管理を行う。  
 中崎遊園地市草花壇、明石駅前花壇、上ヶ池公園フロントガーデン、西明石駅前南花壇、大久保駅前南花壇A、大久保駅前南花壇B、魚住駅前南花壇

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	22,569	29,072	51,641	4	0	1,243	50,394	正規	1.17	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	30,948	29,747	60,695	6	0	1,433	59,256	再任用	0.80	その他	0.00
01決算	27,036	29,747	56,783	10	0	1,024	55,749	任期付	3.80	合計	5.77
02当初予算	31,865	22,617	54,482	4	0	1,181	53,297				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	園芸講習会講師謝礼等	480		報償費	園芸講習会講師謝礼等	620
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	7,818	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	9,652		
役務費	電話料金ほか	349	役務費	電話料金ほか	331		
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,864	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	18,722		
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー負担金ほか	2,204	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー負担金ほか	2,212		
その他	旅費・使用料及び賃借料・備品購入費・公課費	321	その他	旅費・使用料及び賃借料・備品購入費	328		
	合計		27,036		合計		31,865

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-006	事務事業名	緑化推進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。			45,697	44,992	30,000
		令和2年度	人	47,000			
	市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。			10	10	7
		令和2年度	回	10			
<b>指標で表せない成果</b>							
花と緑のまちづくり事業は、ボランティアとの協働で明石駅前花壇や上ヶ池公園フロントガーデン、大久保駅南花壇などの植え替え管理を行っており、「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化推進に寄与している。 花壇コンクール事業は、地域住民の自主性を高めるとともに、参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
花と緑の学習園を明石市の緑化に関する普及啓発の活動拠点と位置付け、今度も引き続き当該事業を継続実施していくことで、緑化推進を図っていく。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 007				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5039				
	目	公園費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	大正 15 年度		
	事業	菊栽培等事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市緑の基本計画				
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	□	その他	□
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	○	指定管理	□	□	□
<b>個別計画</b>	緑の基本計画								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 長い歴史と伝統を誇る「明石公園菊花展覧会」を薫り高い文化的な伝統行事として栽培技術とともに後世に継承することにより文化的で緑豊かなまちづくりを推進する。  
 また、明石の秋を彩る観光イベントとしてまちの活性化に寄与することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による菊花の普及状況や栽培技術の向上を確認するひとつの指標とする。	令和2年度	点	360
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。	令和2年度	人	250,000

**事業内容**

①明石公園菊花展覧会の開催  
 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長）  
 【平成30年度（第90回実績）】出品者54名30団体 出品点数351点 来場者数326,300人  
 【令和元年度（第91回実績）】出品者91名28団体 出品点数361点 来場者数292,000人  
 【令和2年度（第92回見込）】出品者90名30団体 出品点数360点 来場者数200,000人  
 明石菊花協会の会長や理事をはじめ、明石市や兵庫県、その他商工会議所などで構成される実行委員会において、開催要領や出品要領、審査要領等を決定する。

②明石市菊花栽培場の管理運営  
 業務の一部を民間委託し、共同で管理運営を行う。  
 （市民開放（貸出））菊づくりの場所を市民に提供するため、1年間1人2区画まで栽培スペースの貸し出しを行う。  
 （1区画は1,800mm×900mm）【平成30年度実績】14名28区画 【令和元年度実績】15名30区画 【令和2年度実績】17名32区画

③菊花栽培教室の開催  
 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催する。  
 【平成30年度実績】小品盆栽(38名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(18名/全4回)、大菊(17名/全5回)、福助菊(15名/全3回)  
 【令和元年度実績】小品盆栽(40名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(20名/全4回)、大菊(12名/全4回)、福助菊(14名/全3回)  
 【令和2年度見込】小品盆栽(28名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(18名/全4回)、大菊(10名/全4回)、福助菊(11名/全3回)

④菊花展覧会児童写生作品展の開催  
 小学生、幼稚園児・保育園児に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会の風景等を題材にした写生作品展を開催する。  
 【平成30年度実績】応募数405作品 【令和元年度実績】応募数384作品 【令和2年度見込】応募数400作品

⑤菊花展覧会フォトコンテストの開催  
 市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会を題材にしたフォトコンテストを開催する。  
 【平成30年度実績】応募数207作品 【令和元年度実績】応募数128作品 【令和2年度見込】応募数130作品

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	17,085	13,713	30,798	0	0	1,240	29,558	正規	0.38	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
01当初予算	16,469	16,908	33,377	0	0	1,323	32,054								
01決算	17,689	16,908	34,597	0	0	1,129	33,468					再任用	2.20	その他	0.00
02当初予算	16,402	15,318	31,720	0	0	1,320	30,400					任期付	1.60	合計	4.18

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	菊花栽培教室講師謝礼	260	令和2年度当初予算事業費明細	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	270
旅費	近接地旅費	11		旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,744		需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	727
役務費	電話料金	40		役務費	電話料金	45
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	15,234		委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	15,322
使用料及び賃借料	菊人形用資材賃借料	400		使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
<b>合計</b>		<b>17,689</b>			<b>合計</b>	<b>16,402</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-007	事務事業名	菊栽培等事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による菊花の普及状況や栽培技術の向上を確認するひとつの指標とする。			351	361	360
		令和2年度	点	360			
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。			326,300人/23日 (14,187人/日)	292,000人/24日 (12,167人/日)	200,000/23日 (8,696人/日)
		令和2年度	人	250,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
令和2年度で92回目を迎える明石公園菊花展覧会は大正15年から続いており、長い歴史と伝統のある明石の秋を彩る代表的な行事として全国的にも広く知られている。 また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰が授与されるなど、全国的にも数少ない品格のある展覧会に位置付けられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市の花である菊の普及啓発や菊花展覧展の拡充を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市民等を対象とした菊花栽培教室などを継続して実施する。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	墓園維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157103000 - 008			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	石ヶ谷墓園整備事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	墓園事業費		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室緑化公園課			
	<b>項</b>	墓園維持管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5039		
	<b>目</b>	一般管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度
	<b>事業</b>	墓園維持管理事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	石ヶ谷墓園を使用される方への快適な環境を提供するため、施設の運営及び維持管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一般墓地使用者の所在不明者数	一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、早期対応で無縁化等を防止できる。	令和3年度	人	0

<b>事業内容</b>	1 墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。 2 老朽化した施設等(水道・園路等)の補修等工事を順次行っている。 平成30年度 園路舗装修繕工事 令和元年度 園路舗装修繕工事 令和2年度 記名板設置壁築造工事 3 お盆・お彼岸時に混雑する墓参車両の整理のため、臨時ゲートに出口を設置し、交通誘導警備を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日の車両進入台数 平成30年度 お盆(4日間) 6,842台 秋彼岸(3日間) 4,527台 春彼岸(3日間) 2,868台 令和元年度 お盆(4日間) 6,115台 秋彼岸(3日間) 3,688台 春彼岸(3日間) 4,453台 令和2年度 お盆(5日間) 7,000台(見込み) 秋彼岸(3日間) 4,000台(見込み) 春彼岸(2日間) 2,500台(見込み) 4 一般墓地と合葬式墓地の使用者募集を行っている。数値は許可決定数。 平成30年度 一般墓地の定時募集 42区画 一般墓地の常時募集 3区画 合葬式墓地 690件 令和元年度 一般墓地の定時募集 34区画 一般墓地の常時募集 11区画 合葬式墓地 728件 令和2年度 一般墓地の定時募集 25区画(見込み) 一般墓地の常時募集 25区画(見込み) 合葬式墓地 450件(見込み) 5 一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、遺族への承継依頼を行っている。 平成30年度末 住所不明者数 80人 死亡(未承継)者数 550人 合計 630人 令和元年度末 住所不明者数 32人 死亡(未承継)者数 357人 合計 389人 令和2年度末 住所不明者数 300人(見込み) 死亡(未承継)者数 400人(見込み) 合計 700人(見込み)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○								○						

<b>事業のコスト(単位：千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和2年度 人員配置(人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.93	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	58,118	53,803	111,921	0	0	58,118	53,803	再任用	1.90	その他	2.00
01当初予算	53,784	48,183	101,967	0	0	53,784	48,183	任期付	0.00	合計	9.83
01決算	33,219	48,183	81,402	0	0	33,219	48,183				
02当初予算	58,770	59,473	118,243	0	0	58,770	59,473				

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	6,252		需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	9,850
	役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	530		役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	1,563
	委託料	一般墓地墓石等撤去・合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか	24,112		委託料	一般墓地墓石等撤去・合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか	28,699
	工事請負費	園路舗装修繕工事	1,927		工事請負費	記名板設置壁築造工事	12,000
	備品購入費	墓園の維持管理に係る備品購入	284		公課費	消費税ほか	6,113
	その他		114		その他		545
	<b>合計</b>				<b>33,219</b>	<b>合計</b>	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-008	事務事業名	墓園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般墓地使用者の所在不明者数	一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、早期対応で無縁化等を防止できる。			80	32	300
		令和3年度	人	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
墓園内における共用部分(進入路・園路・トイレ・樹木・芝生等の施設等)について適切な維持管理を行うことにより、墓園を使用する方が心地良く墓参でき、サービス向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想される。 一般墓地については、最も需要のある最小区画である2.25㎡の区画のみを定時募集区画とし、4.01㎡以上の区画を焼骨を所持していても申し込み可能な常時募集とすることで中型・大型区画の再貸付促進を図る。 合葬式墓地については、今後も市民ニーズの高い状態が続くことが予測されるため、記名板設置壁の増設など適切な運営管理を行っていく。						



# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	解約還付金還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157103000 - 009			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	石ヶ谷墓園整備事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	諸支出金		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室緑化公園課			
	<b>項</b>	諸費			<b>連絡先</b>	(078)918-5039		
	<b>目</b>	還付金		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度
	<b>事業</b>	解約還付金還付事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	使用許可後5年以内の一般墓地返還又は合葬式墓地の使用中止を行った場合、既納の使用料等の一部を還付することにより、適切な負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	解約還付金の還付件数	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明により解約還付金の還付件数を減らすことができる。	令和2年度	件	1

<b>事業内容</b>	一般墓地においては、使用許可後5年以内に返還された場合、既納の使用料及び管理料の半額を還付する。 合葬式墓地においては、合葬式墓地の使用を中止された場合、合葬室の使用料を還付する、また、記名板の申込みをしており、その設置前においては、記名板の使用料を還付する。				
	平成30年度	予算計上額	2,000千円	執行額	371千円（1件）
	令和元年度	予算計上額	2,000千円	執行額	151千円（1件）
	令和2年度	予算計上額	2,000千円	執行額	86千円（見込み）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	371	1,701	2,072	0	0	371	1,701				
01当初予算	2,000	661	2,661	0	0	2,000	661	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01決算	151	661	812	0	0	151	661	再任用	0.05	その他	0.00
02当初予算	2,000	666	2,666	0	0	2,000	666	任期付	0.00	合計	0.11

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一般墓地使用料及び管理料並びに合葬式墓地使用料の還付金		151		償還金利子及び割引料
	<b>合計</b>		151		<b>合計</b>		2,000

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-009	事務事業名	解約還付金還付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	解約還付金の還付件数	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明により解約還付金の還付件数を減らすことができる。			1	1	1
		令和2年度	件	1			
<b>指標で表せない成果</b>							
早期に墓所を返還された方への負担軽減を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
解約還付金の還付については、早期墓所返還者への必要最小限の負担軽減になっていると考えられる。 返還された墓所の再募集により、墓地を必要とする市民への墓地供給になるとともに、新たに使用料及び管理料の収入が見込める。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 010		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5039			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算において、予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するため、予備費を計上する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	予備費の執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。	令和2年度	%	0

<b>事業内容</b>	予見できない歳出予算の不足を補うため、予備費を計上する。				
	平成30年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円
	令和元年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円
	令和2年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円（見込み）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	1,701	1,701	0	0	0	1,701	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,000	661	1,661	0	0	1,000	661	再任用	0.05	その他	0.00
01決算	0	661	661	0	0	0	661	任期付	0.00	合計	0.11
02当初予算	1,000	666	1,666	0	0	1,000	666				

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	1,000
	合計				0	合計	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-010	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	予備費の執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。			0	0	0
		令和2年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 001										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室区画整理課												
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5038												
	目	土地区画整理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	区画整理一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法												
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
		5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理										
個別計画																	
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	区画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事務の効率化及び個人の技術の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	研修会参加数	各種研修会に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。			令和2年度	回	15										
事業 内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。																
	【H30年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(11件)																
	【R元年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(18件)																
	【R2年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(15件)																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○				○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		907	6,210	7,117	0	0	0	7,117									
01当初予算		1,026	3,105	4,131	0	0	0	4,131	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		960	3,105	4,065	0	0	0	4,065	再任用	0.00	その他	0.10					
02当初予算		1,026	2,835	3,861	0	0	0	3,861	任期付	0.00	合計	0.45					
令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	兵庫県まちづくり技術センター等 研修参加旅費		224		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等 研修参加旅費		100								
	需用費	光熱水費、消耗品費		503		需用費	光熱水費、消耗品費		557								
	負担金補助及 び交付金	街づくり区画整理協会等年会 費、各種研修参加負担金		233		使用料及び賃 借料	NHK受信料		15								
						備品購入費	地デジテレビ(更新)		30								
						負担金補助及 び交付金	街づくり区画整理協会等年会 費、各種研修参加負担金		324								
合計				960	合計		1,026										

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。			11	18	15
		令和2年度	回	15			
<b>指標で表せない成果</b>							
研修会等に参加し、個人の知識・技術の向上を図ることで、区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所の維持管理については、事業の規模、手法とも現状を維持する。</li> <li>・事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。</li> </ul>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	土地区画整理費					
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室区画整理課			
	5-1 良好な都市環境の整備		<b>連絡先</b>	(078)918-5038			
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 11 年度	
<b>実施方法</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
			<b>委託</b>	○	<b>指定管理</b>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心な暮らしを実現する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和3年度	%	100	

<b>事業内容</b>	大久保駅前区画整理事業(東・西工区)区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。									
	【H30年度事業実績】 ○東区画道路ほか道路築造等工事を行った。(7件) ○建物移転等補償を行った。(11件)									
	【R元年度事業内容】 ○国道線西ほか道路築造等工事を行った。(8件) ○建物移転等補償を行った。(13件)									
	【R2年度事業内容】 ○大窪松陰線ほか道路築造等工事を行う。(8件) ○建物移転等補償を行う。(13件)									

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○				○		○		○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	296,813	50,570	347,383	110,282	189,100	1,411	46,590	正規	4.15	771.1	0.00	
01当初予算	442,228	44,870	487,098	111,500	315,900	30	59,668		再任用	0.00	その他	1.30
01決算	363,471	44,870	408,341	117,103	234,700	1,912	54,626		任期付	0.00	合計	5.45
02当初予算	276,748	33,615	310,363	38,000	226,000	30	46,333					

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	554		需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	920
	委託料	移転物件調査、街区点・画地点測量、換地設計業務等	10,139		委託料	移転物件調査、街区点・画地点測量、擁壁整地詳細設計業務等	45,000
	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	74		使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250
	工事請負費	道路築造等工事費	89,924		工事請負費	道路築造等工事費	102,000
	補償補填及び賠償金	物件移転等補償費	256,528		補償補填及び賠償金	物件移転等補償費	116,000
	その他	審議会委員報酬、旅費、備品購入費、負担金	6,252		その他	審議会委員報酬、旅費、役務費、原材料費、負担金	12,578
	<b>合計</b>		<b>363,471</b>		<b>合計</b>		<b>276,748</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
	事業進捗率	目標年次	単位	目標値	68	69	70
		令和3年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
道路や公園の整備により、安全・安心で住みよい住環境への改善と利便性の向上が図られる。 区画整理によって、宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。 ・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。						



## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	烏羽新田土地区画整理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157104000 - 003	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	土木費				
	<b>項</b>	都市計画費				
	<b>目</b>	土地区画整理費				
	<b>事業</b>	烏羽新田土地区画整理事業				
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(烏羽新田地区)施行規程			
	5-1 良好な都市環境の整備					
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	西明石土地区画整理事業(烏羽新田地区)により、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和4年度	%	100	

<b>事業内容</b>	西明石土地区画整理事業(烏羽新田地区)区域内の道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。									
	【H30年度の事業実績】 ○換地計画設計及び画地点等測設測量業務を行った。(2件)									
	【R元年度の事業内容】 ○換地計画書作成業務委託を行った。(1件)									
	【R2年度の事業内容】 ○区画整理登記嘱託書及び換地処分通知書作成業務委託を行う。(2件)									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	26,857	19,655	46,512	0	0	0	46,512	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	34,141	20,165	54,306	0	0	30	54,276	再任用	0.00	その他	0.55
01決算	20,691	20,165	40,856	0	0	0	40,856	任期付	0.00	合計	2.80
02当初予算	44,151	18,225	62,376	0	0	30	62,346				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	117		需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	249
	役務費	換地処分に伴う町名変更通知	114		委託料	区画整理登記嘱託書作成業務委託等、事業用地除草費	41,300
	委託料	区画整理登記嘱託書作成業務委託等、事業用地除草費	19,735		使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	200
	工事請負費	道路維持補修工事費	372		工事請負費	道路維持補修工事費	2,000
	補償補填及び賠償金	物件移転等補償費	353		補償補填及び賠償金	土地使用補償	30
					その他	審議会委員報酬、旅費、役務費	372
	<b>合計</b>		20,691		<b>合計</b>		44,151

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
------	----------------	-------	--------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			95	96	97
	令和4年度	%	100				
<b>指標で表せない成果</b>							
区画整理事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、安全・安心で住みよい住環境を整備することにより宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、早期の完了を目指す。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	組合土地区画整理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157104000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費						
	<b>項</b>	都市計画費	<b>事業所管課</b>	都市局都市整備室区画整理課				
	<b>目</b>	土地区画整理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5038				
	<b>事業</b>	組合土地区画整理事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 50 年度		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法 明石市土地区画整理事業助成金交付要綱				
	5-1 良好な都市環境の整備			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン		委託		○	指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 土地区画整理組合に対し、財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的・技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和2年度	%	西脇宮の前 100

**事業内容**  
 土地区画整理組合に対し、財政的(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。

**【H30年度の事業実績】**  
 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。  
 ○土地区画整理組合の技術的支援を行った。(1組合)

**【R元年度の事業実績】**  
 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。  
 ○土地区画整理組合の技術的支援を行った。(1組合)

**【R2年度の事業内容】**  
 ○土地区画整理組合の技術的支援を行う。(1組合)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	5,007	18,765	23,772	0	0	0	23,772	正規	2.25	77人	0.00	その他	1.05
01当初予算	5,295	18,360	23,655	0	0	0	23,655						
01決算	3,351	18,360	21,711	0	0	0	21,711						
02当初予算	295	18,225	18,520	0	0	0	18,520						

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	30
需用費	事務用消耗品	43	需用費	事務用消耗品、組合役員協議用食糧費	215		
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	3,300	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50		
使用料及び賃借料	コピー使用料	7					
<b>合計</b>			3,351	<b>合計</b>			295

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的・技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。				西脇宮の前 92	西脇宮の前 100
	令和2年度	%	西脇宮の前 100				
<b>指標で表せない成果</b>							
財政的・技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、都市基盤の整備が進むことによって、人口増加及び税収入アップにつながる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的・技術的支援及び許認可等を行う。 また、今後の組合設立を目指す江井島駅北地区に対して、積極的な支援を行う。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	土木総務一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157201000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路総務課		
	<b>項</b>	土木管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5031		
	<b>目</b>	土木総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	土木総務一般事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	道路法等		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 室・課内の円滑な調整を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。	令和2年度	m	4,000

<b>事業内容</b>	○認定市道の延長 平成30年度 6,026m 令和元年度 4,370m 令和2年度 4,000m(見込み)		○認定市道の路線数 平成30年度 42路線 令和元年度 50路線 令和2年度 40路線(見込み)		
	○市道の総延長 令和2年4月1日現在 640,719m		○市道の路線総数 令和2年4月1日現在 3,155路線		
	○室内の調整及び課内の庶務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	14,511	16,210	30,721	0	14,300	0	16,421	正規	1.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	184	15,930	16,114	0	0	0	16,114	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	20,527	15,930	36,457	0	20,300	0	16,157	任期付	0.50	合計	2.30
02当初予算	184	15,930	16,114	0	0	0	16,114				

<b>令和元年度 決算事業費 明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度 当初予算 事業費 明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	関係機関等出張旅費	28		旅費	関係機関等出張旅費	46
	需用費	消耗品費等	109		需用費	消耗品費等	138
	工事請負費	防災倉庫新設工事	20,390				
	<b>合計</b>		20,527		<b>合計</b>		184

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-001	事務事業名	土木総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。			6,026	4,370	4,000
		令和2年度	m	4,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	用地対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157201000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費						
	<b>項</b>	土木管理費						
	<b>目</b>	土木総務費						
	<b>事業</b>	用地対策事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路総務課					
	5-2 交通体系の構築		<b>連絡先</b>	(078)918-5031				
<b>個別計画</b>		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	不明		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
契約件数	契約を締結した件数	令和2年度	件	10	

<b>事業内容</b>	○公共用地の取得及び補償業務			
		市事業	県からの受託	
	平成30年度 契約件数	9件	0件	
	令和元年度 契約件数	8件	10件	
	令和2年度 契約件数	5件(見込み)	5件(見込み)	
	○国土利用計画法に基づく申請受付事務			
	平成30年度	17件		
	令和元年度	27件		
	令和2年度	20件(見込み)		
	○公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務			
	平成30年度	5件		
	令和元年度	9件		
	令和2年度	5件(見込み)		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	367	14,590	14,957	732	0	0	14,225				
01当初予算	4,853	16,060	20,913	2,100	0	0	18,813	正規	1.60	ｱｶﾞｲﾄﾞ	0.00
01決算	1,165	16,060	17,225	6,519	0	0	10,706	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	4,761	13,500	18,261	3,072	0	0	15,189	任期付	0.20	合計	1.80

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費等	146		旅費	用地交渉旅費等	500
	需用費	消耗品費等	14		需用費	消耗品費等	260
	役務費	不動産鑑定手数料	532		役務費	不動産鑑定手数料	2,200
	委託料	用地買収管理システム保守委託、用地管理・用地測量委託	440		委託料	用地買収管理システム保守委託、用地管理・用地測量委託	1,572
	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	33		負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	229
	<b>合計</b>				1,165	<b>合計</b>	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-002	事務事業名	用地対策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	契約件数	契約を締結した件数			9	18	10
		令和2年度	件	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
公共事業を推進していく上で用地買収は、事業の基礎となるものであり、現行のまま継続する。						



## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 旧土地開発公社保有土地管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5031			
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	事業	用地対策事業	根拠法令・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市土地開発公社から代物弁済として譲り受けた土地を適正に管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	○対象地を適正に管理する。 ○可能なものは売却等の処分を行う。				
	【処分状況】				
	土地開発公社から引き継いだ土地	171筆	230,483㎡		
	平成28年度以前	(売却) 3筆	4,618㎡		
		(他課へ所属替) 3筆	7,573㎡		
		(貸付) 1筆	3,600㎡		
	平成29年度	(他課へ所属替) 2筆	6,385㎡		
	平成30年度	(売却) 2筆	3,689㎡		
	令和元年度	(定期借地) 1筆	2,373㎡(20年契約)		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,684	5,940	8,624	0	0	2	8,622	正規	0.60	771人	0.00
01当初予算	5,785	5,670	11,455	0	0	3	11,452	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,793	5,670	7,463	0	0	3	7,460	任期付	0.30	合計	0.90
02当初予算	5,789	5,670	11,459	0	0	3	11,456				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、光熱水費	194		需用費	修繕料、光熱水費	764
	役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	20		役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	1,025
	委託料	用地測量委託費	1,579		委託料	用地測量委託費	4,000
	合計		1,793		合計		5,789

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-003	事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>代物弁済として譲り受けた土地については、これまで可能なものは売却等の処分をしてきたため、現在は処分困難な土地が残っている状況である。今後、適正に管理を行いながら適宜、処分等を進めていく。</p>						

## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路環境向上事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5032			
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	道路環境向上事業	根拠法令・要綱等	道路法 屋外広告物法及び明石市屋外広告物条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路上の不法占用物や違反広告物を除却し、安全確保を図るとともに美化に努めることで道路環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板等の撤去数	令和2年度	枚	400

事業内容	①道路区域内の不法占用物等の除却 ②道路区域において一般の通行に支障を及ぼしている樹木等の除却 ③道路等に無許可で放置された屋外広告物の除却 一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。  ○市道上の無許可設置看板等の撤去数 平成29年度 773枚 令和元年度 282枚 令和2年度 500枚(見込み)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○						○		○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,596	3,513	6,109	0	0	0	6,109	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,124	5,560	8,684	0	0	0	8,684	再任用	0.20	その他	0.00
01決算	1,406	5,560	6,966	0	0	0	6,966	任期付	1.00	合計	1.70
02当初予算	3,247	7,450	10,697	0	0	0	10,697				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	不法占用物等除去業務委託	1,406		旅費	近接地内旅費	4
					需用費	消耗品費、食糧費	10
					委託料	不法占用物等除去業務委託	3,233
		合計			1,406		合計

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-004	事務事業名	道路環境向上事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板等の撤去数			773	282	500
		令和2年度	枚	400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市屋外広告物条例に基づき、引き続き現在の事業を継続する。                      なお、中核市移行に伴い、平成30年度より県からの屋外広告物条例等委任事務交付金がなくなったため、市の予算の範囲内で事業を継続している。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	道路占用事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157201000 - 005				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費							
	<b>項</b>	道路橋りょう費							
	<b>目</b>	道路橋りょう総務費							
	<b>事業</b>	道路占用事務事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路総務課					
	5-2 交通体系の構築		<b>連絡先</b>	(078)918-5032					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 28 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
市が管理する道路の占用物件を適正かつ効率的に管理する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
許可件数	道路占用申請書の件数	令和2年度	件	2,600
占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	令和2年度	千円	362,000

**事業内容**

①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。  
 一般申請件数    平成30年度    2,294件  
                          令和元年度    2,565件  
                          令和2年度    2,600件(見込み)

②道路占用料の徴収事務  
 平成30年度    530件    362,957千円  
 令和元年度    479件    363,808千円  
 令和2年度    500件    362,000千円(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	33	22,150	22,183	0	0	362,957	-340,774				
01当初予算	1,127	18,730	19,857	0	0	360,000	-340,143	正規	1.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	198	18,730	18,928	0	0	363,808	-344,880	再任用	0.80	その他	0.00
02当初予算	2,147	20,080	22,227	0	0	361,000	-338,773	任期付	1.00	合計	3.60

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	198		旅費	近接地旅費	10
					需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	707
					役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	190
					委託料	放置車両撤去及び処分料、産業廃棄物収集運搬処分業務	1,240
合計			198	合計			2,147

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-005	事務事業名	道路占用事務事業
------	----------------	-------	----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	許可件数	道路占用申請書の件数			2,294	2,565	2,600
		令和2年度	件	2,600			
	占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算			362,957	363,808	362,000
令和2年度		千円	362,000				
<b>指標で表せない成果</b>							
占用申請時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
道路法に基づき、適正に事務処理をしていく。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	道路管理(一般)事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157201000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路総務課		
	<b>項</b>	道路橋りょう費		<b>連絡先</b>	(078)918-5031		
	<b>目</b>	道路橋りょう総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	道路管理事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理		

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 土地(民有地及び市道用地)の境界を明確にするほか、道路内に民有地が存在することが判明した際、寄附や買収により権原を取得し、未登記道路の解消を図る。国から必要な里道の譲与を受ける。街区基準点の管理を行う。道路台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。道路管理に万全を期すとともに、市道上での万一の事故に備える。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
台帳整備路線数	新規認定した道路等について、道路台帳を整備する。	令和2年度	路線	50	
損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	令和2年度	件	0	

**事業内容**

- 道路境界明示  
 平成30年度 269件  
 令和元年度 304件  
 令和2年度 300件(予定)
- 未登記道路整理  
 平成30年度 寄附 4件(83.62㎡)  
 令和元年度 寄附 2件(31.64㎡)
- 測量等により道路用地を確定させる。
- 法定外公共物図書の修正を行う。
- 道路台帳整備  
 平成30年度(平成29年度認定路線) 43路線  
 令和元年度(平成30年度認定路線) 42路線  
 令和2年度(令和元年度認定路線) 50路線(予定)
- 道路保険加入
- 道路上の事故に対する損害賠償金の支払い  
 平成30年度 1件  
 令和元年度 0件  
 令和2年度 1件(予定)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	9,147	28,660	37,807	0	0	1,907	35,900	正規	2.70	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算	21,037	26,050	47,087	0	0	1,752	45,335		再任用		0.00	その他	0.00		
01決算	10,420	26,050	36,470	0	0	9,122	27,348				任期付		1.00	合計	3.70
02当初予算	21,099	24,570	45,669	0	0	1,704	43,965								

区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費				1,008	需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費
役務費	道路保険		965	令和2年度 当初予算 事業費 明細	役務費	道路保険		989
委託料	図書修正業務、道路台帳整備、土地分筆登記業務		8,387		委託料	図書修正業務、道路台帳整備、土地分筆登記業務		16,900
その他	出張旅費、研修参加費等		60		公有財産購入費	用地買収費用		500
					補償補填及び賠償金	損害賠償金		1,000
					その他	報償費、出張旅費、研修参加費等		351
	<b>合計</b>		10,420		<b>合計</b>		21,099	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-006	事務事業名	道路管理(一般)事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	台帳整備路線数	新規認定した道路等について、道路台帳を整備する。			43	42	50
		令和2年度	路線	50			
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。			1	0	1
		令和2年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
土地所有者からの申請により、効率的に道路境界明示を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。						



## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課					
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5034					
	目	街路灯費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	街路灯新設・維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路法					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市管理の街路灯を適正に設置および維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。(新設件数/各自治会からの要望件数)	令和2年度	%	80
市民等からの球切れ通報に対する対応状況	市民等からの球切れ通報に対する対応状況を指標とする。(球取替え件数/通報の件数)	令和2年度	%	100

**事業内容**

- ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、2020年4月1日現在で、市内約20,456灯を管理している。
- ・事業としては、毎年約180灯の新設、既設街路灯の交換、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。
- ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。また、市民からの球切れの通報に速やかに対応している。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○						○		○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	157,577	7,101	164,678	0	53,100	0	111,578	正規	0.94	77.1	0.00				
01当初予算	121,878	9,450	131,328	0	21,000	0	110,328					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	93,206	9,450	102,656	0	21,000	0	81,656								
02当初予算	118,428	13,959	132,387	0	23,000	0	109,387					任期付	2.35	合計	3.29

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	5		旅費	近接地内旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱水費	56,022	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱水費	62,568		
工事請負費	街路灯新設・取替工事	37,179	工事請負費	街路灯新設・取替工事	53,850		
			原材料費	歩道照明、道路照明	2,000		
<b>合計</b>			93,206	<b>合計</b>			118,428

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-001	事務事業名	街路灯新設・維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。(新設件数/各自治会からの要望件数)			80	80	80
		令和2年度	%	80			
	市民等からの球切れ通報に対する対応状況	市民等からの球切れ通報に対する対応状況を指標とする。(球取替え件数/通報の件数)			100	100	100
		令和2年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全・安心への貢献度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
街路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から設置可能な箇所についてLED照明の整備に努めています。また、老朽化した景観照明やトンネル照明などの特殊照明をLEDに更新するなど、通行の安全性を安定的に維持するとともに、長寿命化・省エネ化による環境負荷の低減と、維持管理コストの削減を図ります。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	道路維持補修事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157203000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路整備課				
	<b>項</b>	道路橋りょう費			<b>連絡先</b>	(078)918-5034			
	<b>目</b>	道路維持費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	道路維持補修事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	<b>根拠法令・要綱等</b>	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

**事業の目的** 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数	令和2年度	件	2500	
道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	令和2年度	件	1200	

請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び道路附属物の維持補修工事と、委託による除草作業、道路清掃、駅自由通路及び道路施設に関する清掃及び保守管理業務を行っている。

**【具体的な業務名】**  
 ○市内東部・西部道路維持補修工事      ○市内東部・西部道路舗装補修工事  
 ○安全防護柵他新設補修工事      ○道路反射鏡・道路標識新設補修工事  
 ○区画線・道路標示新設補修工事      ○道路除草業務委託  
 ○市内東部・西部道路清掃業務委託      ○明石駅前広場総合管理業務委託  
 ○JR駅自由通路清掃業務委託      ○東二見駅・西二見駅自由通路等清掃業務委託  
 ○駅前広場他清掃業務委託      ○西二見駅自由通路及び駅前広場等清掃業務委託ほか委託  
 ○駅自由通路(JR西明石・JR大久保・JR魚住・山電西二見)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託  
 ○駅自由通路(山電東二見・JR魚住・朝霧歩道橋)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託  
 ○JR大久保駅・魚住駅自由通路自家用電気工作物保安管理業務委託  
 ○大久保駅・魚住駅自由通路消防用設備保安点検業務委託  
 ○山陽明石駅西口ラッチ外エレベーター保守管理業務委託  
 ○太寺上ノ丸59号線エレベーター保守点検業務委託  
 ○地下道ポンプ保守点検業務委託  
 ○道路管理システム保守及び追加システム作成業務委託  
 ○道路モニター

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	443,815	83,049	526,864	2,500	3,900	182	520,282	正規	8.44	7/11/1	0.00				
01当初予算	529,009	89,788	618,797	2,500	45,500	184	570,613					再任用	1.00	その他	0.00
01決算	461,483	89,788	551,271	2,500	4,400	184	544,187								
02当初予算	543,043	78,984	622,027	2,500	68,000	187	551,340					任期付	2.60	合計	12.04

区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
	旅費	近接地内旅費				63	旅費	近接地内旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費		17,814	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費		22,571	
役務費	通信運搬費、手数料、火災保険料等、自動車損害保険料		521	役務費	通信運搬費		1,094	
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか		101,127	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか		114,714	
工事請負費	道路舗装補修工事ほか		338,514	工事請負費	道路舗装補修工事ほか		402,280	
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、公課費		3,444	その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金		2,184	
<b>合計</b>			<b>461,483</b>	<b>合計</b>			<b>543,043</b>	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-002	事務事業名	道路維持補修事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数			2500	2500	2,500
		令和2年度	件	2500			
	道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。			1200	1200	1,200
		令和2年度	件	1200			
<b>指標で表せない成果</b>							
道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行なった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
維持管理の対象物は年々増加しており、また、昨今多発しているゲリラ豪雨等の自然災害による被害を未然に防ぐために、一層の整備、補修工事の充実、更なる効率化を図る必要がある。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5034				
	目	道路維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	街路樹維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市道及び法定外道路の街路樹を適切に維持管理し、道路環境を整備すると共に市民の安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	令和2年度	件	450

事業内容	①街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託 ②駅前線ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を実施。
------	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	68,041	9,205	77,246	0	0	0	77,246	正規	1.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	60,665	7,948	68,613	0	0	0	68,613	再任用	1.00	その他	0.00
01決算	57,921	7,948	65,869	0	0	0	65,869	任期付	0.35	合計	2.54
02当初予算	65,430	14,184	79,614	0	0	0	79,614				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	8		旅費	近接地内旅費	10
	需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	896		需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088
	委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	57,017		委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	63,332
	合計		57,921		合計		65,430

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-003	事務事業名	街路樹維持管理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。			450	450	450
		令和2年度	件	450			
<b>指標で表せない成果</b>							
街路樹の剪定や伐採等を事前に対応し、苦情等を削減するとともに、夏季の繁茂による道路標識や街灯、交差点などにおける街路樹の遮へいを優先的に剪定し、道路環境の安全確保に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
街路樹委託事業では、日々の景観維持剪定を実施する一方、台風などの災害によって発生する倒木などの緊急対応や近年では大雨など降水量の増加により、街路樹が著しく成長することから剪定などの要望も多く、全ての要望に対応することが困難な状況である。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 004			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費			事業所管課	都市局道路安全室道路整備課				
	項	道路橋りょう費			連絡先	(078)918-5034				
	目	道路新設改良費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	江井ヶ島松陰新田線道路事業			根拠法令・要綱等	道路法				
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	5-2 交通体系の構築				委託		指定管理			
個別計画	新たな道路整備プログラム									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R5	百万円	8170

事業内容	<全体>				
	①事業期間 H28～R5				
	②概算事業費 1,400百万円				
	③事業延長 2,000m				
	④工事内容 道路新設工事				
	<H28> (単独事業) ・調査検討 <H29> (補助事業) ・測量 ・調査 ・設計 (単独事業) ・調査等 <H30> (補助事業) ・測量 ・調査 ・設計 (単独事業) ・調査等 <R1> (補助事業) ・設計 ・測量 ・工事 (単独事業) ・調査等 <R2> (補助事業) ・設計 ・事業用地取得 ・工事 (単独事業) ・調査等				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○						○		○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	25,616	7,290	32,906	12,449	10,000	0	10,457				
01当初予算	350,000	11,826	361,826	150,000	200,000	0	11,826	正規	1.99	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	67,021	11,826	78,847	33,572	39,100	0	6,175	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	142,400	16,389	158,789	58,000	84,400	0	16,389	任期付	0.10	合計	2.09

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	用地測量、詳細設計、物件調査等	67,021		委託料	測量・土質調査・詳細設計・交通 量調査等	20,500
				工事請負費	橋梁下部工事	23,000	
				公有財産購入 費	用地購入	34,500	
				補償補填及び 賠償金	物件移転補償	64,400	
	合計		67,021		合計	142,400	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-004	事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益			0	0	0
		R5	百万円	8170			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基礎情報を把握し、関連都市計画と整合を取りながら事業に取り組んでいく。						



# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	道路新設改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	道路橋りょう費					
	目	道路新設改良費					
	事業	道路新設改良事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路整備課			
	5-2 交通体系の構築		<b>連絡先</b>	(078)918-5034			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	道路法			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	日々の暮らしの安全性を高めるとともに、快適で円滑に通行できる空間を確保するため、生活道路の整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	R2	路線	5	

<b>事業内容</b>	<H30> (補助事業) ・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路、大久保町地内道路 (単独事業) ・道路用地管理業務 <R1> (補助事業) ・八木地内道路、大久保町地内道路 (単独事業) ・道路用地管理業務 <R2> (補助事業) ・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路 (単独事業) ・道路用地管理業務、西明石南地区水路整備事業、別所町地内道路																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○		○						

<b>事業のコスト (単位：千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和2年度 人員配置 (人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	52,801	14,499	67,300	3,878	30,500	1,663	31,259	正規	1.99	別外	0.00
01当初予算	220,709	14,661	235,370	92,500	122,100	1,653	19,117	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	46,551	14,661	61,212	16,302	21,400	1,669	21,841	任期付	0.10	合計	2.09
02当初予算	144,409	16,389	160,798	51,000	87,400	1,668	20,730				

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	<b>区分 (節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分 (節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	物件調査、用地測量	10,670		委託料	用地測量・路線測量・設計等	2,100
	公有財産購入費	用地購入	9,504		工事請負費	道路改良工事等	75,000
	補償補填及び賠償金	物件移転補償	23,101		公有財産購入費	用地購入	47,400
	その他	旅費、需用費、役務費、使用料、負担金	3,276		補償補填及び賠償金	物件移転補償	13,900
					その他	報償費、旅費、需用費、役務費、使用料、負担金	6,009
<b>合計</b>			<b>46,551</b>	<b>合計</b>			<b>144,409</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-005	事務事業名	道路新設改良事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備			4	5	5
		R2	路線	5			
<b>指標で表せない成果</b>							
地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導く。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
限られた財源の中で事業を行っていることへの理解を求め、地元自治会等と綿密な協議等を行い、整備の優先順位などを踏まえて取り組んでいく。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 狭あい道路整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 006											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計														
	款	土木費														
	項	道路橋りょう費														
	目	道路新設改良費														
	事業	狭あい道路整備事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野			事業の分割/統合の内容											
		5-2 交通体系の構築														
個別計画					事業所管課 都市局道路安全室道路整備課											
					連絡先 (078)918-5034											
					自治/法定		自治事務		開始年度 平成 22 年度							
					根拠法令・要綱等 建築基準法・道路法											
					実施方法		直営	○	補助・助成	その他						
							委託		指定管理							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を確保するため狭あいな道路の改善を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
改善件数		市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善			R2	件	15									
事業内容	事業内容: 用地測量、道路拡幅工事、用地買収、物件補償															
	平成30年度実績 15件 令和元年度実績 11件 令和2年度予定 15件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○						○		○						
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		35,405	13,149	48,554	16,913	17,000	0	14,641								
01当初予算		34,800	14,121	48,921	14,583	20,200	0	14,138	正規	2.19	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
01決算		42,261	14,121	56,382	19,583	25,900	0	10,899	再任用	1.00	その他	0.00				
02当初予算		34,600	21,609	56,209	14,583	20,000	0	21,626	任期付	0.10	合計	3.29				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	文筆・測量委託		14,195		委託料	設計委託		11,500							
	工事請負費	道路整備工事		25,277		工事請負費	道路整備工事		11,500							
	公有財産購入費	用地購入		2,789		公有財産購入費	用地購入		8,700							
						補償補填及び賠償金	物件等移転補償		2,900							
合計				42,261	合計				34,600							

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-006	事務事業名	狭あい道路整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改善件数	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善			15	11	15
	R2	件	15				
<b>指標で表せない成果</b>							
通行の利便性向上に加えて ・通風、採光、日照等良好な住環境を守る ・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助ける など、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
社会資本整備総合交付金により、狭あい事業を進めていく。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 007		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	款	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路整備課		
	項	交通安全対策費			<b>連絡先</b>	(078)918-5034	
	目	交通安全施設整備費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度
	事業	交通安全施設整備事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	道路法・バリアフリー新法			
	5-2 交通体系の構築			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	総合交通計画		委託		○	指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 歩行者をはじめ、多様な交通が共存できる道路空間を確保するため、交通安全対策とバリアフリー化の両面から整備を図る。  
 橋梁及び道路舗装の損傷等を調査し、その結果に基づき計画的な修繕を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所数	令和2年度	橋	7
舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数	令和2年度	路線	10

**事業内容**

<H30>  
 (補助事業) ・市内通学路安全対策・二見142号線・生活道路歩行者安全対策  
 ・踏切安全対策  
 ・道路橋定期点検・大久保42号線ほか11路線・魚住210号線ほか2路線・林船上39号線ほか2路線・横断歩道橋定期点検  
 ・川西7号橋ほか10橋  
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事

<R1>  
 (補助事業) ・市内通学路安全対策・二見142号線・生活道路歩行者安全対策  
 ・踏切安全対策、二見150号線  
 ・道路橋定期点検・大久保42号線ほか11路線・魚住210号線ほか2路線・林船上39号線ほか2路線・川西7号橋ほか10路線  
 ・舗装修繕計画策定事業・道路附属物定期点検・南二見1号線ほか10路線  
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事

<R2>  
 (補助事業) ・市内通学路安全対策・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策  
 ・道路橋定期点検・林船上39号線ほか2路線・舗装修繕計画策定事業・魚住210号線ほか2路線・大久保42号線ほか11路線  
 ・南二見1号線ほか10路線  
 ・道路附属物定期点検・川西7号橋ほか10路線・大久保856号線道路(皿池)・横断歩道橋定期点検・道路橋(横断歩道橋)長寿命化計画策定業務  
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事・JT跡地活用事業

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	619,240	32,754	651,994	229,200	386,100	0	36,694	正規	5.49	ｱｼﾞﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	1,234,875	33,152	1,268,027	528,422	572,000	133,333	34,272	再任用	2.00	その他	0.00
01決算	498,715	33,152	531,867	213,014	270,900	0	47,953	任期付	0.10	合計	7.59
02当初予算	1,259,944	51,939	1,311,883	515,850	666,100	66,667	63,266				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	工事委託、設計委託、橋梁点検委託	102,284		委託料	工事委託、用地測量、橋梁点検委託等	457,600
工事請負費	道路改良工事、舗装修繕工事	393,747	工事請負費	道路改良工事、舗装修繕工事	725,100		
公有財産購入費	用地購入	1,019	公有財産購入費	用地購入	4,800		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	1,300	補償補填及び賠償金	物件移転補償	52,000		
その他	旅費、需用費、使用料	365	負担金補助及び交付金	県負担金	19,625		
			その他	旅費、需用費、使用料	819		
	<b>合計</b>		498,715		<b>合計</b>		1,259,944

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-007	事務事業名	交通安全施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所数			4	5	7
		令和2年度	橋	7			
	舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数			1	6	10
		令和2年度	路線	10			
<b>指標で表せない成果</b>							
予防・保的に修繕することで市民が安心して暮らせるようになる							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
安全安心のまちづくりの実現に向けて、橋梁長寿命化修繕計画及び舗装修繕計画に基づいた道路施設の修繕事業を進める。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 008		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	交通安全対策費					
	目	交通安全施設整備費					
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路整備課			
	5-2 交通体系の構築		<b>連絡先</b>	(078)918-5034			
<b>個別計画</b>	総合交通計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
<b>根拠法令・要綱等</b>	道路法						
	<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他
委託				指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	R3	件	1,400以下	

<b>事業内容</b>	<全体>				
	①事業期間 H21~R3 ②概算事業費 1,030百万円 ③地区面積 165ha ④工事内容				
	i) 幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備				
	ii) ゾーン対策: 歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等				
	<H24>				
	・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)				
	・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良				
	<H25>				
	・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)				
	・魚住118号線外10線				
<H26>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)					
<H27>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)					
<H28>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)					
<H29>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・道路拡幅工事・踏切拡幅工事)					
<H30>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅工事)					
<R1>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅ほか工事)					
<R2>・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○						○		○							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	157,548	12,879	170,427	82,222	68,600	0	19,605	正規	1.39	7/11/1	0.00				
01当初予算	84,600	11,826	96,426	34,100	50,500	0	11,826					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	89,080	11,826	100,906	32,699	56,100	0	12,107					任期付	0.10	合計	1.49
02当初予算	80,900	11,529	92,429	34,100	46,800	0	11,529								

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	JR工事委託等	42,787		委託料	JR工事委託等	12,500
	工事請負費	道路改良工事	45,855		工事請負費	道路拡幅工事	27,000
	公有財産購入費	用地購入	438		公有財産購入費	用地購入	21,900
					補償補填及び賠償金	移転補償	19,500
<b>合計</b>			89,080	<b>合計</b>			80,900

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-008	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)			1,187	1,164	1,150
		R3	件	1,400以下			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
交付金等財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、安全安心のまちづくりの実現に向け事業を展開していく						



## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 009											
				分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容														
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室道路整備課													
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5034													
	目	街路事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	事業	街路一般事務事業		根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法													
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他							
個別計画		5-2 交通体系の構築			委託		指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、職員の能力の向上を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。				R2	%	64										
事業内容	<H30> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費 <R1> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費 <R2> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費																	
	SDGs(17の目標)																	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○						○		○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30決算		1,575	4,428	6,003	0	0	0	6,003										
01当初予算		2,983	7,101	10,084	0	0	0	10,084	正規	0.64	ｱｶｲﾄ	0.50						
01決算		1,885	7,101	8,986	0	0	0	8,986	再任用	0.00	その他	0.00						
02当初予算		2,983	6,204	9,187	0	0	0	9,187	任期付	0.10	合計	1.24						
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	近接地旅費等		183		旅費	近接地旅費等		292									
	需用費	消耗品費		574		需用費	消耗品費、食糧費		586									
	使用料及び賃借料	コピー機使用料		522		使用料及び賃借料	コピー使用料等		1,430									
	負担金補助及び交付金	各道路協議会年会費、研修出席負担金		606		負担金補助及び交付金	各道路協議会年会費、研修出席負担金		675									
	合計					1,885	合計		2,983									

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-009	事務事業名	街路一般事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。			64	64	64
		R2	%	64			
<b>指標で表せない成果</b>							
事務的経費が各都市計画道路整備事業にもたらした効果。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
継続して実施する。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	街路整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 010		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課			
	目	街路事業費	連絡先	(078)918-5034			
	事業	街路整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	5-2 交通体系の構築			実施方法	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託		○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数	R2	箇所	0

<b>事業内容</b>	<H30> (単独事業) ・事業用地管理等委託 ・整備等工事 ・用地取得 <R1> (単独事業) ・事業用地管理等委託 ・整備等工事 ・用地取得 ・山手環状線交通量調査業務委託 <R2> (単独事業) ・事業用地管理等委託 ・整備等工事																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○							

<b>事業のコスト (単位：千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和2年度 人員配置 (人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	9,262	8,559	17,821	0	6,700	0	11,121	正規	0.64	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50
01当初予算	14,110	9,531	23,641	0	9,000	0	14,641	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	13,465	9,531	22,996	0	5,000	0	17,996	任期付	0.10	合計	1.24
02当初予算	14,110	6,204	20,314	0	9,000	0	11,314				

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	事業用地除草等業務委託	4,162		委託料	事業用地除草等業務委託	5,200
	工事請負費	道路維持補修工事等	4,036		工事請負費	道路維持補修工事等	7,000
	公有財産購入費	用地購入	1,000		公有財産購入費	用地購入	1,000
	その他	需用費、役務費、備品購入費、負担金	4,267		その他	報償費、需用費、役務費、備品購入費	910
	<b>合計</b>				13,465	<b>合計</b>	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-010	事務事業名	街路整備事業
------	----------------	-------	--------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数			0	0	0
		R2	箇所	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
近隣住民にわかりやすく、円滑な事業の推進。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、事業を展開していく。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		県施行街路事業負担金		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 011									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室道路整備課											
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5034											
	目	街路事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	事業	県施行街路事業負担金		根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法											
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○							
		5-2 交通体系の構築			委託	指定管理										
個別計画		新たな道路整備プログラム														
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備拡充を促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業 内容	<H30> (起債事業)・朝霧二見線整備負担金															
	<R1> (起債事業)・朝霧二見線整備負担金															
	<R2> (起債事業)・朝霧二見線整備負担金															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○						○		○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		128,913	6,399	135,312	0	128,900	0	6,412								
01当初予算		105,000	4,941	109,941	0	105,000	0	4,941	正規	0.05	ｱｶ' ｲ	0.00				
01決算		90,470	4,941	95,411	0	90,400	0	5,011	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		105,000	405	105,405	0	105,000	0	405	任期付	0.00	合計	0.05				
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及 び交付金	県施行街路事業負担金		90,470		負担金補助及 び交付金	県施行街路事業負担金		105,000							
	合計		90,470			合計		105,000								

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-011	事務事業名	県施行街路事業負担金
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備により、安全安心のまちづくりを推進する							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
県から事業についての資料提供を受け、負担内容を精査確認しながら本事業を進めていく。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	山手環状線街路事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157203000 - 012			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室道路整備課			
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)920-8212			
	<b>目</b>	街路事業費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度	
	<b>事業</b>	山手環状線街路事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	道路法 都市計画法			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
5-2 交通体系の構築	委託		指定管理					
<b>個別計画</b>	道路の整備に関するプログラム							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	11040

<b>事業内容</b>	<b>&lt;全体&gt;</b>				
	JR西明石圏とJR大久保駅圏を結ぶ環状道路であり、国道2号の渋滞緩和及び安全で快適な通学路の確保を図るため、未整備となっている大窪工区の整備を行う。 ・事業延長：700m ・事業期間：R2～R8				
	<b>&lt;R1&gt;</b> R2の事業開始に向け、事前調査・検討を実施 (単独事業)・交通量調査・予備設計等				
	<b>&lt;R2&gt;</b> 都市計画変更、事業認可、交付金交付申請等の手続きを進めるとともに、それと並行して路線測量・用地測量を実施する。また、交付金交付決定後において、詳細設計・物件調査業務に着手する。 (補助事業)・詳細設計、物件調査 (単独事業)・予備設計、路線測量・用地測量等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	130,137	6,480	136,617	46,636	69,100	0	20,881				
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01決算	484	0	484	0	400	0	84	再任用	1.00	その他	0.00
02当初予算	70,700	36,000	106,700	25,000	45,000	0	36,700	任期付	0.00	合計	5.00

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	交通量調査委託	484		旅費	視察等旅費	400
					需用費	施設・設備の修繕	300
					委託料	路線測量、詳細設計等	70,000
<b>合計</b>			<b>484</b>	<b>合計</b>			<b>70,700</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-012	事務事業名	山手環状線街路事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益					0
		R8	百万円	11040			
<b>指標で表せない成果</b>							
交通量調査や都市計画変更手続等の説明のため、土地所有者及び周辺自治会等の関係者との面談を実施しており、今後の用地取得、道路築造工事に向け、顔の見える関係を構築した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
令和8年度の全面開通に向け、当該事業で買収の対象となる権利者の方々はもとより、関係者の方々にもご理解いただけるよう、丁寧な説明と対応をしながら、スピード感を持って事業に取り組む。 国の重点配分対象事業(国土強靱化地域計画に基づく事業(交通・物流))に位置付け、国交付金の有効活用を図る。 効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するとともに、買戻しの際には国交付金を活用する。						



## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 地方道路整備臨時貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203000 - 013																				
		分割/統合																							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																					
	款	公債費		事業所管課		都市局道路安全室道路整備課																			
	項	公債費		連絡先		(078)918-5034																			
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度																		
	事業	地方道路整備臨時貸付金償還金		根拠法令・要綱等																					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他															
		5-2 交通体系の構築				委託		指定管理																	
個別計画		新たな道路整備プログラム																							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	地方道路整備臨時貸付金 償還払い																								
	成果指標																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																					
事業内容	地方道路整備臨時貸付金についての償還払																								
	SDGs(17の目標)																								
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰								
			○						○		○														
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)															
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
	30決算		9,997	3,078	13,075	0	0	0	13,075																
	01当初予算		10,000	2,511	12,511	0	0	0	12,511	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00												
	01決算		9,996	2,511	12,507	0	0	0	12,507	再任用	0.00	その他	0.00												
	02当初予算		10,000	405	10,405	0	0	0	10,405	任期付	0.00	合計	0.05												
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額																
	償還金利子及び割引料	地方道路整備臨時貸付金償還金		9,996		償還金利子及び割引料	地方道路整備臨時貸付金償還金		10,000																
合計				9,996	合計				10,000																

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-013	事務事業名	地方道路整備臨時貸付金償還金
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していく。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	海岸管理一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157203500 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	土木管理費					
	<b>目</b>	海岸海域整備事業対策費					
	<b>事業</b>	海岸管理一般事務事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室海岸・治水課			
	5-3 海辺の利活用の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5042			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市事務分掌規則			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	海岸整備事業の推進及び利用改善の要望を関係機関に行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	1 海岸管理にかかる一般事務 2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の海岸行政の動向の情報収集
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	415	2,635	3,050	0	0	0	3,050	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	615	2,645	3,260	0	0	0	3,260	再任用	0.10	その他	0.00
01決算	356	2,645	3,001	0	0	0	3,001	任期付	0.50	合計	0.80
02当初予算	573	3,330	3,903	0	0	0	3,903				

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	各加盟協会総会等旅費	83		旅費	各加盟協会総会等旅費	136
	需用費	事務用品	133		需用費	事務用品	287
	負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	140		負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	150
<b>合計</b>			<b>356</b>	<b>合計</b>			<b>573</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-001	事務事業名	海岸管理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸関係各事業へもたらした効果</li> <li>・各協会への加盟、総会等出席による効果的な情報収集</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>これまで様々な効率化の取り組みを行ってきており、今後も有効かつ効率的な事業を継続していく。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	海岸施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157203500 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室海岸・治水課				
	<b>項</b>	土木管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5042			
	<b>目</b>	海岸海域整備事業対策費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明
	<b>事業</b>	海岸施設維持管理事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例、明石市立大蔵海岸多目的広場条例、明石市港湾施設条例 他						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)	令和2年度	件	25	

- 事業内容**
- 海岸施設等管理業務
    - 海岸施設維持管理業務委託
      - 施設等清掃業務委託 海岸及び海浜利便施設を快適に利用いただけるよう清掃業務を委託する。
      - 海浜利便施設駐車場一括管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場機器の管理及び集金業務を委託する。
    - 大蔵海岸施設指定管理業務及び大蔵海岸ファミリーゾーンの運営
      - 大蔵海岸の管理運営について、指定管理者制度を導入し、公園・海峡広場・駐車場・多目的広場の一体管理を行うとともに、大蔵海岸ファミリーゾーンを運営する。
  - 安全対策工事等
    - 各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。
  - 海浜利便施設等パトロール及び補修業務
    - 海浜利便施設のパトロールを毎週実施し、施設に破損等があれば迅速に補修を行い、利用者の安全を確保する。
  - 海岸利用の活性化
    - 大蔵海岸施設指定管理者の自主事業をはじめ、様々なイベントを実施することにより、大蔵海岸の利用の活性化を図る。
    - 大蔵海岸海水浴場客数 平成29年度 約205,000人 平成30年度 約157,000人 令和元年度 約186,000人 (参考)林崎海水浴場客数 平成29年度 約24,000人 平成30年度 約22,000人 令和元年度 約23,000人
    - 大蔵海岸多目的広場の利用者数
      - 平成29年度 55,414人 平成30年度 61,902人 令和元年度 58,828人
  - 海岸施設維持補修件数
    - パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)
      - 平成29年度 32件、平成30年度 31件、令和元年度 18件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	245,584	19,215	264,799	13,061	23,100	78,300	150,338									
01当初予算	247,301	18,855	266,156	3,060	37,000	75,322	150,774	正規	1.80	ｱｼﾞﾊﾞｲ	0.00					
01決算	231,032	18,855	249,887	6,326	23,000	84,026	136,535	再任用	0.45	その他	0.00					
02当初予算	243,716	17,685	261,401	11,210	24,100	75,722	150,369	任期付	0.55	合計	2.80					

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、光熱水費等	4,250		需用費	修繕料、光熱水費等	6,130
委託料	指定管理料、施設清掃業務等	194,179	委託料	指定管理料、施設清掃業務等	201,131		
使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	4,355	使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	4,355		
工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	13,437	工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	27,100		
原材料費	大蔵海岸白砂・海砂原材料費	14,311	原材料費	大蔵海岸海砂原材料費	4,000		
その他	海水浴場開設事業補助金	500	その他	海水浴場開設事業補助金	1,000		
<b>合計</b>			231,032	<b>合計</b>			243,716

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-002	事務事業名	海岸施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)			31	18	25
		令和2年度	件	25			
<b>指標で表せない成果</b>							
海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海浜利便施設等の維持管理において中心となる事業であり、利用者の安全確保、利便性の向上を図るため、これまでどおり事業を継続していく。</li> <li>・各海岸の利用促進を図るため、関係機関と協議しながら利便施設等の改修、拡充を実施していく。</li> </ul> <p>(ひょうご地域創生交付金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビーチサッカー国際親善大会の開催に向け、大蔵海岸の砂浜にオーストラリア産の白砂や海砂を投入するなど環境整備を行い、大会の開催が実現した。(白砂465トン、海砂1,275トン)</li> </ul>						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	明石港再整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157203500 - 003	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	土木費	<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室海岸・治水課		
	<b>項</b>	土木管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5042		
	<b>目</b>	海岸海域整備事業対策費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	明石港再整備事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市事務分掌規則		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
	5-3 海辺の利活用の推進		委託	○	指定管理	その他
<b>個別計画</b>						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめる魅力ある空間として再生を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	1 明石港再整備事業にかかる一般事務経費
	2 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う。
<b>事業内容</b>	3 整備工事等
	<p>【明石港西外港地区】国が実施する防潮堤整備事業とあわせ、防潮堤背後地の東西道路について、明石市が周辺整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度 道路の詳細設計を実施。</li> <li>・平成30年度～令和元年度 道路等の境界確認にかかる測量業務を実施。</li> <li>・令和元年度～令和2年度 防潮堤周辺の道路整備(その1)工事を実施。(道路改良工事L=200m)</li> <li>・令和2年度 防潮堤周辺の道路整備(その2)工事を実施予定。</li> </ul> <p>【明石港旧灯台修復】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・灯籠部の復元</li> <li>・案内板の設置などの工事に向け詳細検討を実施。</li> </ul>

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	5,818	9,855	15,673	0	5,700	0	9,973									
01当初予算	20,110	9,450	29,560	0	20,000	0	9,560	正規	1.35	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
01決算	7,891	9,450	17,341	0	7,800	0	9,541	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算	117,110	11,205	128,315	0	117,000	0	11,315	任期付	0.10	合計	1.45					

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	70
	委託料	明石港西外港防潮堤周辺整備用地境界確認業務委託	2,740		需用費	事務用品等	30
	工事請負費	明石港西外港防潮堤周辺整備(その1)工事	5,150		使用料及び賃借料	会議室使用料	10
					工事請負費	明石港西外港防潮堤周辺整備(その2)工事、明石港旧灯台修復工事	117,000
	<b>合計</b>				<b>7,891</b>	<b>合計</b>	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-003	事務事業名	明石港再整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・明石港及び周辺の再開発事業について、県や市の関係機関等と連携しながら進めていく。</p> <p>・全国豊かな海づくり大会明石大会の開催年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い現時点で不透明であるが、旧灯台修復については準備を進めていく。</p>						



## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全・安心な海岸づくり事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 004			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課					
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5042					
	目	海岸海域整備事業対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	安全・安心な海岸づくり事業		根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例(以下、海浜利用条例。 )及び同施行規則、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例(以下、環境基本条例。 )					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		5-3 海辺の利活用の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 海岸利用者のマナー向上を推進する取り組みを中心に、地域や海岸モニターからの情報も活用し、安全に安心して、多くの利用者が親しめる海岸づくりを進めていくとともに、海岸利用に関する啓発活動も実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の花火件数	令和3年度	件	0
海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	令和2年度	件	20

**事業内容**

1 海岸利用啓発業務  
 【昼間】  
 海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。  
 【夜間】  
 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、近隣住民への騒音等迷惑防止の啓発、夜間花火禁止(午後10時から日の出まで)の啓発、指導、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。  
 ≪海岸利用啓発業務における啓発件数≫  
 【昼間】林崎海岸、松江海岸におけるバーベキュー等利用件数  
 平成29年度1,486件(4/29~10/15)、平成30年度1,139件(4/28~9/9)、令和元年度1,265件(4/27~9/8)  
 【夜間】夜間花火を禁止している時間帯(夜10時以降)における花火件数  
 平成29年度201件、平成30年度201件、令和元年度153件

2 海岸モニター制度  
 海岸モニターに委嘱された者から、海岸の危険箇所その他の変状に関する情報を募り、その情報をもとに管理体制の充実強化を図り、より安全で快適な海岸づくりを進める。  
 【報告件数:平成28年度14件、平成29年度21件、平成30年度19件、令和元年度12件】

3 海浜利便施設等修繕  
 施設の一斉点検で見つけた損壊等の修繕を実施する。

4 夏期海岸利用安全対策  
 遊泳者と水上バイクの混在による事故を防止するため、遊泳者・水上バイク利用者への啓発看板を設置する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	12,226	10,470	22,696	0	0	0	22,696	正規	0.65	アルバイト	0.00
01当初予算	14,250	7,260	21,510	0	0	0	21,510	再任用	0.30	その他	0.00
01決算	11,738	7,260	18,998	0	0	0	18,998	任期付	0.30	合計	1.25
02当初予算	14,750	7,155	21,905	0	0	0	21,905				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料等	693		需用費	修繕料等	750
	委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	10,462	委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	12,000	
	工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	583	工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	2,000	
	合計		11,738		合計		14,750

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-004	事務事業名	安全・安心な海岸づくり事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の花火件数			201	153	150
		令和3年度	件	0			
	海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数			19	12	20
		令和2年度	件	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>海岸でのバーベキューや夜間花火など、近隣住民の生活環境に影響を及ぼす利用について、現地に啓発員を配置し、利用マナー及び環境美化に関して向上できるよう啓発を実施している。今後についても、平成26年4月に改正した海浜利用条例を啓発、周知するとともに、次年度以降の現地啓発員の配置期間、人員等を検討していく。</p>						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水路維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157203500 - 005			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室海岸・治水課			
	<b>項</b>	河川費			<b>連絡先</b>	(078)918-5042		
	<b>目</b>	河川費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	水路維持管理事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、道路法、明石市法定外公共物管理条例等				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 市内の市街化区域内にある水路について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。また、水路内に堆積した土砂・ヘドロ等を除去し、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水路維持補修工事箇所件数	水路の老朽化や損傷箇所の機能回復や改善を目的とした水路維持補修工事件数	令和2年度	件	120
治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	令和2年度	件	90

**事業内容**

○水路維持補修工事  
 ・市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保。

○排水路浚渫工事  
 ・悪臭の原因となるゴミの除去や流水を阻害している土砂等の浚渫により、地域住民の生活環境の向上。  
 ・水路に関して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等(年間約200件)を受け改修工事を実施。  
 ・梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	45,749	7,672	53,421	0	0	0	53,421				
01当初予算	77,586	15,395	92,981	0	0	0	92,981	正規	1.80	ｱｶｲﾄ	0.00
01決算	89,631	15,395	105,026	0	0	0	105,026	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	97,484	14,715	112,199	0	3,000	17,000	92,199	任期付	0.05	合計	1.85

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	11		旅費	研修旅費等	18
	需用費	河川管理施設修繕等	207		需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	576
	委託料	用地分筆測量業務委託等	584		委託料	境界確定測量委託	1,890
	工事請負費	市内水路維持補修工事 排水路浚渫工事	88,829		工事請負費	市内水路維持補修工事 排水路浚渫工事	95,000
	<b>合計</b>				89,631	<b>合計</b>	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-005	事務事業名	水路維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水路維持補修工事箇所件数	水路の老朽化や損傷箇所の機能回復や改善を目的とした水路維持補修工事件数			120	120	120
		令和2年度	件	120			
	治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。			90	90	90
		令和2年度	件	90			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民からの要望・苦情等を迅速に処理することで成果を上げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後も適切な水路施設の維持・補修を行い、利水及び排水機能の維持に努める。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		河川環境管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 006										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課												
	項	河川費		連絡先	(078)918-5042												
	目	河川費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明										
	事業	河川環境管理事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)												
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他						
		4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。				令和2年度	m <sup>2</sup>	164,600									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。</li> <li>・平成28年度、29年度、平成30年度は155,000m<sup>2</sup>、令和元年度は164,600m<sup>2</sup>草刈りを実施。令和2年度は164,600m<sup>2</sup>の草刈りを予定。</li> <li>・播磨高潮対策事業促進期成同盟会年会費</li> <li>・兵庫県治水・防災協会年会費</li> </ul>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		10,886	3,809	14,695	7,200	0	0	7,495									
01当初予算		14,631	16,200	30,831	7,200	0	0	23,631	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		16,081	16,200	32,281	8,000	0	0	24,281	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		16,374	9,045	25,419	8,000	0	0	17,419	任期付	0.05	合計	1.15					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	出張旅費		19		旅費	出張旅費		79								
	需用費	事務用品等		392		需用費	事務用品等		180								
	委託料	県管理河川環境整備委託		15,592		委託料	県管理河川環境整備委託		15,900								
	負担金補助及び交付金	負担金等		78		負担金補助及び交付金	負担金等		215								
	合計					16,081	合計		16,374								

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-006	事務事業名	河川環境管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境美化と生活環境の 保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を 除去する。			155,000	164,600	164,600
		令和2年度	m <sup>2</sup>	164,600			
指標で表せない成果							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も市民の要望に対して、委託者である兵庫県と調整を行い、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る。						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	港湾管理一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157203500 - 007				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室海岸・治水課				
	<b>項</b>	港湾費		<b>連絡先</b>	(078)918-5042				
	<b>目</b>	港湾管理費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	港湾管理一般事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市事務分掌規則				
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-3 海辺の利活用の推進			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>								
	港湾所在地自治体として、港湾施設の整備促進及び利用改善の要望を関係機関に行うとともに、指定港湾統計調査の受託事務を行う。								
	<b>成果指標</b>								
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>				

<b>事業内容</b>	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の港湾行政の動向の情報収集 2 港湾防潮ゲートの点検等 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施する。 3 港湾統計調査の受託事務を行う 4 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付（本年最終）								
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,323	7,360	8,683	185	0	0	8,498	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,564	6,155	7,719	185	0	0	7,534	再任用	0.10	その他	0.00
01決算	1,170	6,155	7,325	186	0	0	7,139	任期付	0.30	合計	1.05
02当初予算	1,354	6,435	7,789	185	0	0	7,604				

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	101		旅費	各加盟協会総会等旅費	200
	需用費	事務用品等	75		需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	330
	負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等、みなと記念ホール運営補助金	994		使用料及び賃借料	会議室使用料	15
					負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等、みなと記念ホール運営補助金	809
	<b>合計</b>		1,170		<b>合計</b>		1,354

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-007	事務事業名	港湾管理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾関連業務にもたらした効果</li> <li>・各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集</li> </ul>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>みなと記念ホール運営費補助金について、みなと記念ホール運営委員会との協議が整い、補助金の交付を令和2年度を最終年度として、段階的に削減している。</p>						



## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		港湾環境美化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 - 008										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課												
	項	港湾費		連絡先	(078)918-5042												
	目	港湾管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	港湾環境美化事業		根拠法令・要綱等	地方自治法												
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営		補助・助成		その他								
		5-3 海辺の利活用の推進			委託	○	指定管理										
個別計画																	
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	東播磨港港湾区域内の清掃等を実施することにより、海岸環境の美化、周辺地域の生活環境の保全を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業 内容	港湾管理者である兵庫県との業務委託契約により、各施設の清掃等を実施する。																
	1 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海藻や、ごみ等の収集運搬業務を委託																
	2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置しているごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託																
	3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託																
	4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		10,326	5,165	15,491	5,168	0	0	10,323									
01当初予算		10,419	6,385	16,804	5,209	0	0	11,595	正規	0.45	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
01決算		10,344	6,385	16,729	5,168	0	0	11,561	再任用	0.05	その他	0.00					
02当初予算		10,336	4,230	14,566	5,168	0	0	9,398	任期付	0.15	合計	0.65					
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)		10,344		委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)		10,336								
	合計		10,344			合計		10,336									

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-008	事務事業名	港湾環境美化事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行い、港湾環境の美化に努めている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も快適に利用いただけるように事業を継続していく。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	交通安全啓発・教育事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157204000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室交通安全課				
	<b>項</b>	交通安全対策費		<b>連絡先</b>	(078)918-5036				
	<b>目</b>	交通安全対策総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度		
	<b>事業</b>	交通安全啓発・教育事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	交通安全計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
明石市内交通事故発生件数	明石市内人身事故発生件数(暦年)	令和2年	件	1100	
交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	令和2年度	件		

**事業内容**

①明石市交通安全対策会議の運営  
交通事故ゼロのまち明石を目指して、交通安全計画(5か年計画、H28策定)に基づき、交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。  
【構成】会長:明石市長、委員:警察等関係機関職員、市民代表等(公募委員含む)、特別委員:鉄道事業者

②明石市交通安全推進協議会の運営  
春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を実施する。【構成】会長:明石市長 その他:明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、教育関係者、市内団体及び市内の企業代表等

③明石交通安全協会へ交通安全教室等委託  
保育所、幼稚園、小学校等を対象に、交通安全講話、視覚教材(DVD)等による座学や、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。実施回数H30:56回(9,931名参加)、R元:58回(11,763名参加)

④出前講座の実施  
交通指導員(平成25年度~)が、中学、高校、放課後児童クラブや自治会、高年クラブ等において交通安全教室を実施。H30:98回実施(15,936名参加)、R元:68回実施(10,520名参加)令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け7月現在未実施。

⑤スクエアストレイト方式の自転車教室の実施  
市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。H30:2校、R元:2校実施(令和2年度は開催中止)

⑥明石市交通安全シルバーリーダー(ボランティア)の養成  
平成25年度から活動しているシルバーリーダー(現在6名)の知識向上を図るため、交通安全講習での講話や研修への参加を促進する。

⑦高齢者運転免許自主返納促進事業の実施  
高齢者の運転免許自主返納を促すため、独自の特典を付与し、運転に不安を抱える人が運転免許を返納しやすい環境を整備する。  
H30:939名申請、R元:1,514名申請)

⑧歩行者ファーストの街を目指して  
信号機のない横断歩道での歩行者優先について、明石警察や関係機関と協力し、市内各所において啓発活動を展開した。令和2年度は市独自のステッカーを作成し公用車等を用いて市内全域での啓発を実施することで、更なる安全・安心のまちづくりに取り組む。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	11,933	28,620	40,553	0	0	0	40,553	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	14,046	28,620	42,666	0	0	0	42,666	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	13,577	28,620	42,197	0	0	0	42,197	任期付	1.00	合計	4.20
02当初予算	15,058	28,620	43,678	0	0	0	43,678				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	0		報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	122
旅費	近接地旅費ほか	53	旅費	近接地旅費ほか	172		
需用費	交通安全啓発用品ほか	7,184	需用費	交通安全啓発用品ほか	7,370		
役務費	交通安全横断幕取付費用ほか	360	役務費	交通安全横断幕取付費用ほか	595		
委託料	交通安全教室等業務委託	5,980	委託料	交通安全教室等業務委託	6,611		
その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	0	その他	食糧費、使用料及び借地料、備品購入費、負担金補助金及び交付金	188		
<b>合計</b>			13,577	<b>合計</b>			15,058

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-001	事務事業名	交通安全啓発・教育事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市内交通事故発生件数	明石市内人身事故発生件数(暦年)			1,187	1,164	1,100
		令和2年	件	1100			
	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数			98	68	10
		令和2年度	件				
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発チラシ配布等による交通ルールやマナーの周知度合</li> <li>・交通安全意識の向上</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>「明石市交通安全計画」に基づき、関係機関との連携のもと交通事故減少に向け、引き続き取り組む。</p> <p>「運転免許、返して安心プロジェクト」、「歩行者ファーストの街を目指して」など、明石市独自のプロジェクトを企画することで、様々な対象・年齢層に向けた啓発活動を展開していく。</p> <p>交通安全啓発に関するイベントや交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を見送っているが、学校関係(幼保、小、中、高校)については、十分な感染症対策を講じた上で開催を検討する。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	放置自転車対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157204000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室交通安全課				
	<b>項</b>	交通安全対策費			<b>連絡先</b>	(078)918-5036			
	<b>目</b>	交通安全対策総務費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度
	<b>事業</b>	放置自転車対策事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	令和2年度	台	250

①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。  
 ②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。

**【実績】**

◆各駅周辺の路上放置台数  
 H30.11.8 自転車 337 台 原付 81 台  
 R元.11.13 自転車 375 台 原付 50 台

◆撤去台数  
 H30 自転車 2,110 台 原付 130 台  
 R元 自転車 1,963 台 原付 129 台

◆返還台数  
 H30 自転車 1,014 台 原付 123 台  
 R元 自転車 1,024 台 原付 108 台

◆保管自転車等売却金額及び台数  
 H30 1,070千円 自転車 1,077 台 原付 13 台  
 R元 870千円 自転車 1,051 台 原付 18 台

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	28,992	243,295	272,287	0	0	4,676	267,611	正規	21.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	35,000	243,295	278,295	0	0	3,400	274,895	再任用	8.00	その他	0.00
01決算	30,078	243,295	273,373	0	0	3,164	270,209	任期付	15.75	合計	45.45
02当初予算	33,960	246,295	280,255	0	0	3,616	276,639				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	191		旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	164
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	3,009	需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	4,975		
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	922	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,130		
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	25,301	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	27,627		
備品購入費	朝霧自転車保管庫及び西明石駅詰所エアコン更新	595	負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習、全自連総会及び研修会等負担金	64		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習、全自連総会及び研修会等負担金	60					
	<b>合計</b>		30,078		<b>合計</b>		33,960

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-002	事務事業名	放置自転車対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。			300	250	240
		令和2年度	台	250			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民の公共道徳意識の向上が図られる。 駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		×
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市内の放置自転車は、駐輪場の整備、禁止区域の設定、啓発・撤去などの対策により大きく減少した。 今後は、市財政の健全化を進めるため民間委託など新たな手法への移行を視野に、放置自転車対策に要する経費の縮減を図ることが必要である。また、駅周辺の駐輪場用地を確保するため、鉄道事業者に用地の提供を働きかけることが必要である。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自転車駐車場管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157204000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	交通安全対策費					
	<b>目</b>	交通安全対策総務費					
	<b>事業</b>	自転車駐車場管理運営事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室交通安全課			
	5-2 交通体系の構築		<b>連絡先</b>	(078)918-5036			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
			その他	○			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を収容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	令和2年度	台	250

<b>事業内容</b>	①駅周辺への駐輪場の整備 無料駐輪場：12箇所（4,225台収容）（R2.4.1時点）。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。 有料駐輪場：40箇所（21,781台収容）（R2.4.1時点）。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に（公財）自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。				
	②用地の確保 国・県などの公共団体や鉄道事業者と協議・協力し、駐輪場整備にかかる用地を確保している。				
	③施設の維持管理 市内無料駐輪場の点検・修繕を実施し、安心・安全に利用できる施設づくりを進める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,219	7,695	13,914	0	0	13,223	691				
01当初予算	5,969	7,695	13,664	0	0	13,220	444	正規	0.70	ほか	0.00
01決算	5,615	7,695	13,310	0	0	13,200	110	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	5,973	7,695	13,668	0	0	13,221	447	任期付	0.75	合計	1.45

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,620		使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,973
	工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	995		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000
<b>合計</b>			5,615	<b>合計</b>			5,973

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-003	事務事業名	自転車駐車場管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。			300	250	240
		令和2年度	台	250			
<b>指標で表せない成果</b>							
駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き、駐輪需要に応じた駐輪場の整備を進めるとともに、駐輪場の補修等を行い、適切な管理運営に努める。						



## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自転車駐車場整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157204000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局道路安全室交通安全課			
	<b>項</b>	交通安全対策費			<b>連絡先</b>	(078)918-5036		
	<b>目</b>	交通安全施設整備費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 57 年度
	<b>事業</b>	自転車駐車場整備事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	<b>根拠法令・要綱等</b>	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律					
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
				委託	○ 指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	自転車等の駐輪施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	駐輪場施設数	整備した駐輪場施設数	令和2年度	箇所	52
駐輪場収容台数	整備した駐輪場施設の収容台数	令和2年度	台	26,186	
<b>事業内容</b>	①無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備を行う。 ※整備センターが補助・借入等により資金を調達し整備するため、自治体は負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。施設完成後は整備センターが引き続き管理運営を行い、整備費の償還完了後は市へ無償譲渡される。				
	【駐輪場整備実績】				
	有料駐輪場 H30.6 明石駅中央第3自転車駐車場増設(71台) R2.1 西明石駅第4自転車駐車場(48台)				
	無料駐輪場 H31.2 山陽江井ヶ島駅無料駐輪場増設(約100台) R2.1 山陽藤江駅無料駐輪場増設(約40台)				
	【R2年度駐輪場整備予定】 無料駐輪場 山陽西新町駅無料駐輪場増設(約180台)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	4,741	7,695	12,436	0	0	0	12,436	正規	0.70	ｱｶｲﾄ	0.00
01当初予算	1,940	7,695	9,635	0	0	0	9,635	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,907	7,695	9,602	0	0	0	9,602	任期付	0.75	合計	1.45
02当初予算	4,000	7,695	11,695	0	4,000	0	7,695				

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	山電藤江駅自転車駐車場増設工事	1,907		工事請負費	山電西新町駅自転車駐車場増設工事	4,000
	<b>合計</b>		1,907		<b>合計</b>		4,000

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-004	事務事業名	自転車駐車場整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駐輪場施設数	整備した駐輪場施設数			52	52	52
		令和2年度	箇所	52			
	駐輪場収容台数	整備した駐輪場施設の収容台数			25,930	26,113	26,293
		令和2年度	台	26,186			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
駐輪需要に応じて整備を進めていく。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	明石駅前駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157204000 - 005				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室交通安全課					
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036					
	目	市営駐車場費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	事業	明石駅前駐車場維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理	○		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石駅前立体駐車場利用者の利便性の向上及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	令和2年度	台	240,000	
受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	令和2年度	千円	103,000	

<b>事業内容</b>	①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)				
	平成30年度 収容台数 348台 年間利用台数 253,574台 年間使用料 109,277千円 指定管理料 26,773千円 (インセンティブ1,216千円含む)				
	令和元年度 収容台数 348台 年間利用台数 246,314台 年間使用料 106,947千円 指定管理料 30,734千円 (インセンティブ1,439千円含む)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	26,773	7,695	34,468	0	0	122,371	-87,903				
01当初予算	29,545	7,695	37,240	0	0	123,100	-85,860	正規	0.70	ほか	0.00
01決算	30,854	7,695	38,549	0	0	120,036	-81,487	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	36,410	7,695	44,105	0	0	124,089	-79,984	任期付	0.75	合計	1.45

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	明石駅前立体駐車場指定管理者候補者選定委員会委員報酬	120		委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託、昇降機設備部品交換	36,410
	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	30,734				
<b>合計</b>			<b>30,854</b>	<b>合計</b>			<b>36,410</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-005	事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数			253,574	246,269	204,400
		令和2年度	台	240,000			
	受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額			109,277	106,947	89,000
		令和2年度	千円	103,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車利用者の利便性の向上</li> <li>・明石駅周辺の道路環境の向上</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
		×				
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
官民の役割分担の観点から、利用状況や大規模改修の費用などを踏まえて、民営化に向けて検討を進める。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市営住宅維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157301000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室住宅課			
	<b>項</b>	住宅費			<b>連絡先</b>	(078)918-5044		
	<b>目</b>	住宅管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度
	<b>事業</b>	市営住宅維持管理事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
	5-5 住環境の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	市営住宅整備・管理計画		委託			指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 住宅に困窮する低額所得者※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※令和元年度実績 94.1%	令和2年度	%	94.2
応募倍率	市営住宅の定期募集（春秋年2回）の平均応募倍率 ※平成27年度から令和元年度応募倍率の平均 4.3	令和2年度	倍	4.4

**事業内容**

①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。R2.4.1管理戸数)

②家賃を決定し徴収を行う。(令和2年度予算 家賃442,000千円、駐車場32,000千円)

③入居者の募集、選考及び決定を行う。

④減免の決定を行う。

⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収)

⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	154,524	42,530	197,054	7,064	28,500	490,592	-329,102				
01当初予算	159,265	38,140	197,405	8,808	30,200	494,959	-336,562	正規	3.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	150,842	38,140	188,982	6,578	25,600	477,704	-320,900	再任用	0.10	その他	0.00
02当初予算	130,629	35,710	166,339	1,267	0	488,809	-323,737	任期付	2.00	合計	5.80

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	1,480		報償費	市営住宅管理人手当	2,000
委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託等	120,273	委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか	123,146		
役務費	明渡し執行費等	1,026	役務費	明渡し執行費ほか	2,638		
工事請負費	大窪南住宅外壁改修工事	25,697	その他	市営住宅光熱水費、市営住宅関係帳票類印刷ほか	2,845		
その他	市営住宅光熱水費、市営住宅関係帳票類印刷ほか	2,366					
<b>合計</b>			150,842	<b>合計</b>			130,629

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※令和元年度実績 94.1%			93.9	94.1	94.2
		令和2年度	%	94.2			
	応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募倍率 ※平成27年度から令和元年度応募倍率の平均4.3			3.7	4.3	4.4
		令和2年度	倍	4.4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>厳しい経済状況や就労・雇用環境などから、住宅に困窮する低所得者層への住戸提供を担う公営住宅のニーズは高いと考えられる。施設の経年劣化、老朽化がさらに進捗することで、維持管理、修繕等に多くの費用、労力が必要となることが懸念されるが、維持管理にかかる業務委託及び修繕を一括して業務委託することにより、施設の安全性及び業務品質の向上、業務の効率化に取り組んでおり、今後も適切な施設の維持管理に努める。</p> <p>また、収納率向上に関しては、現年の徴収率の増加に重点を置き、納付指導、訪問徴収などの取り組みを継続していく。</p>						

## 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 勤労者住宅資金融資事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 002											
		分割/統合														
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計														
	款	土木費														
	項	住宅費														
	目	住宅管理費														
	事業	勤労者住宅資金融資事業														
<b>施策分野</b>		5 都市基盤整備分野														
		5-5 住環境の充実														
<b>個別計画</b>																
		事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課													
		連絡先	(078)918-5076													
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度											
		根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱													
		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○											
		委託	指定管理													
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。															
	<b>成果指標</b>															
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>									
	総貸付件数の減少（償還済）	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。			令和2年度	件数	1									
<b>事業内容</b>	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。															
	②平成22年度以降の新規融資は停止中。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
<b>事業のコスト（単位：千円）</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費（参考値）</b>	<b>総事業費（参考値）</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和2年度 人員配置（人）</b>							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		9,056	810	9,866	0	0	9,057	809								
01当初予算		7,300	810	8,110	0	0	7,300	810	正規	0.10	パート	0.00				
01決算		7,266	810	8,076	0	0	7,267	809	再任用	0.00		その他 0.00				
02当初予算		5,700	810	6,510	0	0	5,700	810	任期付	0.00		合計	0.10			
<b>令和元年度 決算事業費 明細</b>	区分（節）	内容		金額	<b>令和2年度 当初予算 事業費 明細</b>	区分（節）	内容		金額							
	貸付金	預託金		7,266		貸付金	預託金		5,700							
<b>合計</b>				7,266	<b>合計</b>				5,700							

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総貸付件数の減少(償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。			12	10	9
		令和2年度	件数	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×	×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
残高の解消により事業を廃止する予定である。						



## 令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課					
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076					
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	住宅政策事業	根拠法令・要綱等	・高齢者の居住の安定確保に関する法律 ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	<input type="radio"/>
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数	令和2年度	件	2	
登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数	令和2年度	戸	3	

事業内容	①サービス付き高齢者向け住宅事業	
	・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録件数 平成30年度末現在 22件 令和元年度 新規 2件 令和2年度見込み 新規 2件	
	②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業（平成29年10月法律施行） ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録戸数 平成30年度末現在 0戸 令和元年度 新規 116戸（旧東二見雇用促進住宅の一括登録による） 令和2年度見込み 新規 3戸	
①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター（神戸市中央区）において行うため、負担金を支出する。		
なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査は、市高齢者総合支援室と連携して行う。		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30決算	586	2,720	3,306	0	0	0	3,306			
01当初予算	600	10,350	10,950	0	0	0	10,950	正規	0.40	70人等 0.00
01決算	586	10,350	10,936	0	0	0	10,936	再任用	0.90	その他 0.00
02当初予算	600	6,300	6,900	0	0	0	6,900	任期付	0.00	合計 1.30

令和元年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県住宅建築総合センター事務負担金		586		負担金補助及び交付金
	合計		586		合計		600

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-003	事務事業名	住宅政策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数			22	2	2
		令和2年度	件	2			
	登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数			0	116	3
		令和2年度	戸	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
中核市移行に伴い、登録事務が発生したものであり、今後も国の方向性に従い、実施していく。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市営住宅整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157301000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室住宅課				
	<b>項</b>	住宅費			<b>連絡先</b>	(078)918-5076			
	<b>目</b>	公営住宅建設費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度
	<b>事業</b>	市営住宅整備事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 公営住宅法、明石市営住宅条例等		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野								
	5-5 住環境の充実								
<b>個別計画</b>	市営住宅整備・管理計画	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成				
			委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	工事の進捗状況	貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事	令和2年度	%	100

<b>事業内容</b>	①市営住宅整備事業実績 ・平成30年度 貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その2) ・令和元年度 貴崎住宅(13,14号棟・集会所)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器取替修繕(その3)				
	②令和2年度実施主要事業 ・貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事(令和3年3月末見込) ・市営住宅火災報知器取替修繕(その4)(令和3年3月末見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	115,923	34,830	150,753	21,244	89,200	0	40,309				
01当初予算	183,625	16,200	199,825	63,825	115,300	0	20,700	正規	1.80	ほか	0.00
01決算	119,162	16,200	135,362	62,577	54,400	0	18,385	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	162,216	14,580	176,796	55,500	102,500	0	18,796	任期付	0.00	合計	1.80

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅火災報知器取替修繕等	9,386		需用費	市営住宅火災報知器取替修繕等	10,510
	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事	107,969		工事請負費	貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事	148,000
	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	1,331		補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	3,000
	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料等)	476		その他	市営住宅整備事業関係事務費(コピー使用料等)	706
	<b>合計</b>				119,162	<b>合計</b>	

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事の進捗状況	貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>社会情勢の変化、厳しい財政状況等により、選択と集中による財源の有効かつ効率的な投資が必要な状況を踏まえ、適正な維持保全と必要に応じた改善による施設の長期活用の推進に重点を置く。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157302000 - 001							
		分割/統合										
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	款	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室建築安全課							
	項	土木管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5046						
	目	建築指導費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度			
	事業	建築安全事務事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか				
<b>施策分野</b>		5 都市基盤整備分野	<b>実施方法</b>					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		5-1 良好な都市環境の整備		委託				<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>												

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	令和2年度	件 (千円)	4,000 (1,200)

- |             |   |
|-------------|---|
| <b>事業内容</b> | ① 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査 (H30: 39件、R元: 48件、R2見込: 35件)                                       |
|             | ② 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること (H30: 15件、R元: 26件、R2見込: 20件)                                  |
|             | ③ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること (H30: 78件、R元: 68件、R2見込: 100件)                         |
|             | ④ 兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出・検査等に関すること (H30: 24件、R元: 56件、R2見込: 40件)                            |
|             | ⑤ 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること (H30: 13件、R元: 8件、R2見込: 15件)                         |
|             | ⑥ 特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること (H30: 2,122件、R元: 1,974件、R2見込: 1,700件)                        |
|             | ⑦ 老朽家屋等に対する指導に関すること (H30: 154件、R元: 102件、R2見込: 100件)   |
|             | ⑧ 財産管理人制度の活用による相続人不在の空家の解消 (R2見込: 1件)   |
|             | ⑨ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること (H30: 418件、R元: 378件、R2見込: 390件)                   |
|             | ⑩ 建築物の建築許可等 (H30: 17件、R元: 29件、R2見込: 30件)  |
|             | ⑪ 建築計画概要書の閲覧及び交付 (H30: 3,741件、R元: 3,570件、R2見込: 4,000件)                                      |
|             | ⑫ 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること (H30: 19件、R元: 96件、R2見込: 20件)                       |
|             | ⑬ 建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること (H30: 1,543件、R元: 1,502件、R2見込: 1,400件)               |
|             | ⑭ 指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システムの運用 (H30: 建築計画概要書データ入力等の汎用システムの構築、R元: 同左システムの運用開始、R2見込: 地図エンジン変更) |

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	12,528	79,840	92,368	178	0	4,179	88,011	<b>正規</b>	9.20	<b>アルバイト</b>	0.00				
01当初予算	20,277	82,330	102,607	177	0	18,601	83,829		<b>再任用</b>		0.00	<b>その他</b>	2.00		
01決算	10,004	82,330	92,334	204	0	2,214	89,916				<b>任期付</b>		3.00	<b>合計</b>	14.20
02当初予算	15,693	88,520	104,213	206	0	13,601	90,406								

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議、研修、近接旅費 等	684		旅費	会議、研修、近接旅費 等	1,000
	需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,435		需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,455
	役務費	保険料、筆耕翻訳料 等	149		役務費	財産管理人制度利用、保険料、筆耕翻訳料 等	3,570
	委託料	空家・耐震改修システムバージョンアップ業務 等	6,852		委託料	定期報告、GIS地図エンジン変更業務委託 等	7,900
	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等	580		負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等	800
	その他	報酬、使用料及び賃借料	304		その他	報酬、使用料及び賃借料 等	968
<b>合計</b>			10,004	<b>合計</b>			15,693

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-001	事務事業名	建築安全事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。			3,741件 (1,122,300円)	3,570件 (1,071,000円)	4,000件 (1,200,000円)
		令和2年度	件 (千円)	4,000 (1,200)			
<b>指標で表せない成果</b>							
建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業全般が法律に基づくものであり、良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務であるため、事業規模については維持する必要がある。また、概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応に繋がっている。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅耐震化促進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157302000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	土木管理費					
	<b>目</b>	建築指導費					
	<b>事業</b>	住宅耐震化促進事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室建築安全課				
	5-5 住環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5046			
<b>個別計画</b>	耐震改修促進計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	令和2年度	戸	①92戸 ②11戸												
住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果＝総工事費	令和2年度	千円	104,000													
<b>事業内容</b>	①簡易耐震診断事業 H30: 戸建37戸 共住等6棟 (1,887千円) R元: 戸建34戸 長屋1棟 (1,305千円) R2見込: 戸建92戸 共住等5棟 (4,000千円)																
	②住宅耐震化の促進事業 <計画策定費補助>H30: 戸建3戸 共住1棟 (806千円) R元: 戸建10戸 (1,966千円) R2見込: 戸建13戸 (2,600千円) <工事費補助>H30: 戸建10戸 (12,800千円) R元: 戸建11戸 (13,100千円) R2見込: 戸建11戸 (14,400千円) <簡易工事費補助>H30: 1件 (500千円) R元: 1件 (500千円) R2見込: 1件 (500千円) <防災ベッド設置費補助>H30: 0件 R元: 0件 R2見込: 1件 (100千円) <シェルター型工事費補助>H30: 0戸 R元: 0件 R2見込: 1件 (500千円) <屋根軽量化工事費補助>H30: 0戸 R元: 0件 R2見込: 1件 (500千円) <住宅建替工事費補助>H30: 1戸 (1,000千円) R元: 1戸 (1,000千円) R2見込: 4件 (4,000千円)																
	③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務 <多数のものが利用する施設耐震診断補助>H30: 0件 R元: 0件 R2見込: 1件 (1,000千円)																
	④住宅耐震化の啓発 <出前講座> H30: 実施なし R元: 参加者20名×1回 R2見込: 実施見送り 各種イベント・広報あかし・公共交通機関の車内広告等による耐震事業のPR																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						

<b>事業のコスト (単位: 千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和2年度 人員配置 (人)</b>					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	20,643	9,650	30,293	10,008	0	0	20,285						
01当初予算	73,694	8,910	82,604	56,881	0	0	25,723	正規	1.20	アバト	0.00		
01決算	20,207	8,910	29,117	19,845	0	0	9,272	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	42,996	9,720	52,716	37,625	0	0	15,091	任期付	0.00	合計	1.20		

<b>令和元年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	回覧用チラシ作成費	81		旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80
	委託料	簡易耐震診断委託事務費	1,306		需用費	リーフレット作成費等	40
	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	18,820		役務費	バス車内広告ポスター掲示等	160
					委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000
					負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	38,716
<b>合計</b>			<b>20,207</b>	<b>合計</b>			<b>42,996</b>

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数			①37戸 ②10戸	①36戸 ②11戸	①92戸 ②11戸
		令和2年度	戸	①92戸 ②11戸			
	住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果＝総工事費			124,456	104,832	104,000
		令和2年度	千円	104,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断(戸建住宅)については、多少の増減はあるものの少なからず継続して申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において令和7年度末の目標を97%と定めている。令和元年度末の推計は約91%であり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は大切であると考えている。						



# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定空家等除却支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157302000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	土木管理費	<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室建築安全課			
	<b>目</b>	建築指導費	<b>連絡先</b>	(078)918-5046			
	<b>事業</b>	特定空家等除却支援事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 27 年度	
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>実施方法</b>	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例				
	5-5 住環境の充実						
<b>個別計画</b>		直営	○	補助・助成	○	その他	
		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	令和2年度	件	4												
<b>事業内容</b>	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。 （補助対象工事） ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと （補助内訳） ・国 1/3 県 1/6 市 1/6（R2のみ 市2/3） ※所有者負担は1/3 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円  ・H30-5件（実績）1,220千円 ・R元-2件（実績）342千円 ・R2-4件（見込）5,000千円  R元年度末現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は21棟（平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査）である。																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	19,410	4,860	24,270	19,352	0	0	4,918	正規	0.60	アパハ	0.00
01当初予算	5,150	4,860	10,010	3,750	0	0	6,260				
01決算	1,368	4,860	6,228	1,026	0	0	5,202	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	5,150	4,860	10,010	3,750	0	0	6,260				
								任期付	0.00	合計	0.60
<b>令和元年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	1,368		旅費	空き家対策研修、近接地旅費等	50				
					需用費	カラーコーン、現地看板等	100				
					負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	5,000				
	<b>合計</b>		1,368		<b>合計</b>	5,150					

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-003	事務事業名	特定空家等除却支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	除却支援件数	市内の老朽危険空家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。			5件	2件	4件
		令和2年度	件	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成27年7月1日より除却支援事業が施行され、現在条例等に基づき助言・指導を行う中で、補助対象になるであろうと思われる空家等の所有者等に対し、除却支援事業の説明を行っているが、事業実施には所有者等の意向や資力が大きいいため事業評価は難しい。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157303000 - 001		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	土木管理費					
	目	建築指導費					
	事業	開発許可等事務事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室開発審査課			
	5-5 住環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5087			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 10 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法、宅地造成等規制法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、租税特別措置法			
		<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	1 都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務 法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。 (1)開発許可、宅造許可 平成30年度 許可件数 47件、区域面積 82,059㎡ 証紙収入 都市計画法関連 572万円、宅地造成等規制法関連 2万円、合計 574万円 令和元年度 許可件数 44件、区域面積 104,236㎡ 証紙収入 都市計画法関連 568万円、宅地造成等規制法関連 2万円、合計 570万円 令和2年度見込み 許可件数 40件 証紙収入 都市計画法関連 550万円、宅地造成等規制法関連 5万円、合計 555万円 (2)開発審査会 平成30年度 2回 令和元年度 2回 令和2年度見込み 3回	
	2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務 届出受付のほか、市民相談対応、事業者指導を行った。 届出件数 平成30年度 672件、令和元年度 706件、令和2年度見込み 700件	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,708	42,900	44,608	21	0	5,748	38,839	正規	3.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	2,570	37,250	39,820	20	0	5,550	34,250	再任用	1.00	その他	0.00
01決算	1,748	37,250	38,998	21	0	5,705	33,272	任期付	2.00	合計	6.00
02当初予算	2,133	33,300	35,433	21	0	5,550	29,862				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	70		報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	326	旅費	研修及び会議等旅費	400		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	558	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	519		
役務費	筆耕翻訳料、手数料	40	使用料及び賃借料	会議室使用料、地図システム使用料及び保守サポート	174		
委託料	窓口用地図システム更新	481	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	460		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	273	その他	報償費、役務費	270		
<b>合計</b>			1,748	<b>合計</b>			2,133

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。</p> <p>また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>都市計画法および宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後もより良い市街地形成のため審査、指導を行っていく。</p>						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157303000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室開発審査課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5087			
	目	建築指導費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	事業	建築指導及び調整事務事業	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、明石市公的開発指導要綱			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築などについて、条例に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数 平成30年度 70件、令和元年度 75件、令和2年度見込み 70件				
	2 明石市公的開発指導要綱による事前協議 市や県など公的機関が行う開発事業について、要綱に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数 平成30年度 4件、令和元年度 3件、令和2年度見込み 3件				
	3 建築基準法による道路の位置の指定 小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行った。（申請手数料1件につき5万円） 申請件数 平成30年度 8件（証紙収入40万円）、令和元年度 7件（同35万円）、令和2年度見込み 10件（同50万円）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	427	23,300	23,727	114	0	400	23,213	正規	3.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	752	29,150	29,902	20	0	500	29,382	再任用	1.00	その他	0.00
01決算	586	29,150	29,736	40	0	350	29,346	任期付	2.00	合計	6.00
02当初予算	734	33,300	34,034	40	0	500	33,494				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修及び会議等旅費	50		旅費	研修及び会議等旅費	50
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	515		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	593
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	21		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91
	<b>合計</b>		586		<b>合計</b>		734

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
法律、条例に基づいた事業であり、今後も開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行っていく。						

# 令和2年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	施設設計監理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157304000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室営繕課				
	<b>款</b>	土木費			<b>連絡先</b>	(078)918-5047			
	<b>項</b>	土木管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度
	<b>目</b>	土木総務費					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等	
	<b>事業</b>	施設設計監理事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>			
<b>個別計画</b>									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**

① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。

② 建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	令和2年度	千円	174,969

**事業内容**

①市有建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事内容を検討して工事費の予算額を算出する。  
 ②依頼を受けた工事発注の設計を完了し、工事監理を行う。  
 ③施設の安全と機能の維持、向上を図る。

平成30年度主要実施工事等

- 外壁改修工事(市営貴崎住宅[H29年度より継続工事]、市営大窪南住宅、収集事業課管理棟、北庁舎(旧保健センター)、花園幼稚園)
- 便所改修工事(和坂小、高丘西小、清水小、朝霧中、野々池中)
- エレベーター棟設置工事(清水小、大蔵中、魚住東中)
- 小学校空調設備設置工事(14校)
- 明石こどもセンター新築工事
- 防災倉庫新築工事
- あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事
- 実施設計業務委託
- デジタル防災行政無線整備工事[H29年度より継続工事]

令和元年度主要実施工事等

- 外壁改修工事(市営貴崎住宅、市営大窪南住宅、明石商業高等学校、朝霧小、藤江小、大蔵中、魚住中、本庁舎、消防局庁舎)
- 便所改修工事(藤江小学校、大久保小学校、魚住東中学校、二見北幼稚園、松が丘保育所)
- エレベーター棟設置工事(高丘西小学校、朝霧中学校)
- 山手小学校給食室増築工事
- 小学校特別教室空調設備設置工事(16校)
- 小学校(12校)、中学校特別教室空調設備設置工事
- 実施設計業務委託
- (仮称)明石市立障害者等歯科診療所建設工事
- あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事
- デジタル防災行政無線整備工事[H29年度より継続工事]

令和2年度主要実施予定工事等

- 外壁改修工事(明石商業高等学校)
- 便所改修工事(山手小学校、大久保中学校、明石幼稚園)
- エレベーター棟設置工事(大久保小学校、山手小学校、江井島中学校)
- 渡り廊下改築(朝霧中学校)及び改修(鳥羽小学校)工事
- 沢池小学校増築工事基本・実施設計委託
- 中学校特別教室空調設備設置工事(13校)
- 小学校特別教室空調設備設置工事(12校)
- 市民会館受変電設備部品改修工事
- 市営貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
30決算	6,949	163,400	170,349	0	0	0	170,349	<b>令和2年度 人員配置(人)</b>	<b>正規</b>	<b>14.75</b>	<b>ｱｲﾊﾞｲ</b>	<b>0.00</b>								
01当初予算	7,300	147,400	154,700	0	0	0	154,700						<b>再任用</b>	<b>2.00</b>	<b>その他</b>	<b>0.00</b>				
01決算	6,510	147,400	153,910	0	0	0	153,910										<b>任期付</b>	<b>3.00</b>	<b>合計</b>	<b>19.75</b>
02当初予算	7,995	134,775	142,770	0	0	0	142,770													

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕費ほか	3,200		需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料ほか	3,150
使用料及び賃借料	積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,201		使用料及び賃借料	積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,442
備品購入費	キャビネットほか	50		備品購入費	CAD用表示装置・大判プリンター・専用スキャナユニット	785
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	644		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	888
<b>合計</b>		6,510		<b>合計</b>		7,995

## 令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0157304000-001	事務事業名	施設設計監理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。			202,317	181,787	174,969
		令和2年度	千円	174,969			
<b>指標で表せない成果</b>							
市有建築物の建設・改修等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
本事務事業は、市有建築物の新築及び増築並びに老朽化等に伴う改修工事の設計・現場監理であり、市の専門組織が、適正なコストで安全安心な公共施設の整備を行うことは有効である。さらに、バリアフリー化や環境に対する意識の高揚及び施設利用の多様化等の要求が年々増加し、公共施設を保有・管理している課だけでは、建設・維持管理への対応は困難な状況となっており、専門職の集まりである組織を設置し、一括して対応することは効率的である。						
建築設計・工事監理及び建築に関する企画立案の事業コストは、大部分を人件費が占めている。建築物の新営・改修計画にあたっては、社会情勢の変化によって頻繁に行われる対象法令・基準類の改正及び施設利用の多様化等へ対応するため、常に最新の情報を収集し把握しておく必要があるなど、一定の技術力を維持していく必要がある。よって、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となるため、今後、人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立（手順のマニュアル化など）が必要となる。						